

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第147期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 酒井公夫
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5114
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 藁科孝佳
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区追手町3番11号
【電話番号】	(054)254 - 5114
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 藁科孝佳
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (千円)	141,375,408	145,824,105	143,261,414	144,309,593	139,420,148
経常利益 (千円)	4,287,332	3,152,641	832,745	1,432,619	3,281,928
当期純利益 (千円)	620,169	1,756,270	357,141	935,972	1,365,526
包括利益 (千円)					1,656,004
純資産額 (千円)	13,833,234	14,932,206	14,163,672	15,109,312	16,613,684
総資産額 (千円)	117,717,269	125,766,536	117,118,371	117,579,783	119,197,868
1株当たり純資産額 (円)	456.10	492.90	464.91	495.48	543.39
1株当たり当期純利益 (円)	20.75	58.77	11.95	31.32	45.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.6	11.7	11.9	12.6	13.6
自己資本利益率 (%)	4.4	12.4	2.5	6.5	8.8
株価収益率 (倍)	29.4	10.4	51.0	19.5	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,308,209	5,801,287	4,580,033	8,920,108	4,382,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,036,787	12,251,099	6,381,876	6,256,105	7,190,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,916,546	6,336,596	1,052,054	2,630,892	1,998,565
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,891,488	3,778,272	3,028,484	3,061,594	2,251,835
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	3,977 〔2,188〕	4,351 〔2,083〕	4,405 〔2,172〕	4,489 〔2,171〕	4,417 〔2,102〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (千円)	13,087,668	15,045,261	13,882,376	16,890,360	14,865,775
経常利益 (千円)	512,281	955,081	992,361	546,471	184,512
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,678,990	503,260	806,628	486,255	159,232
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	5,457,160	5,463,128	5,495,027	5,808,566	5,685,170
総資産額 (千円)	52,134,365	54,619,845	53,616,644	53,433,417	59,199,363
1株当たり純資産額 (円)	182.64	182.84	183.90	194.41	190.28
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	56.19	16.84	26.99	16.27	5.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.5	10.0	10.2	10.9	9.6
自己資本利益率 (%)	23.8	9.2	14.7	8.6	2.8
株価収益率 (倍)		36.2	22.6	37.5	114.7
配当性向 (%)		29.6	18.5	30.7	93.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	259 〔49〕	278 〔54〕	334 〔13〕	346 〔14〕	338 〔14〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成19年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正8年5月 駿遠電気株式会社として設立、大日本軌道株式会社静岡支社の鉄道事業(現、静岡清水線)を継承
- 大正12年2月 商号を静岡電気鉄道株式会社に変更
- 大正12年3月 秋葉鉄道株式会社を合併
- 昭和4年3月 宮寺自動車商会、森久自動車商会を買収し、自動車事業へ進出
- 昭和9年8月 鉄道静岡清水線複線運転開始
- 昭和18年5月 陸上交通事業調整法に基づき、藤相鉄道株式会社、中遠鉄道株式会社、静岡乗合自動車株式会社、静岡交通株式会社を合併し、商号を静岡鉄道株式会社に変更
- 昭和20年6月 運輸省指示により、昭和19年に買収した合資会社藤枝自動車整備工場(買収時社名合資会社土屋自動車商会)を中心に同業者を統合の上、東海自動車工業株式会社を設立
- 昭和29年5月 子会社静鉄商事株式会社(旧、株式会社新静岡センター)を設立
- 昭和31年5月 トヨタ自動車販売株式会社と提携し、子会社静岡トヨペット販売株式会社(現、静岡トヨペット株式会社)を設立
- 昭和32年5月 日本平ロープウェイ竣工、営業開始
- 昭和38年11月 事業目的に不動産事業を追加し、住宅分譲・建売住宅の販売を開始
- 昭和40年4月 子会社静鉄観光サービス株式会社を設立
- 昭和40年4月 子会社静鉄産業株式会社(現、静鉄建設株式会社)を設立
- 昭和41年4月 新静岡ターミナルビル(新静岡センター)竣工、同年5月営業開始
- 昭和41年7月 静岡トヨタディーゼル株式会社(現、トヨタカローラ東海株式会社)の全株式を取得し、トヨタ自動車販売株式会社から経営を譲り受ける
- 昭和49年9月 子会社株式会社藤枝ゴルフクラブを設立
- 昭和55年2月 トヨタカローラ東海株式会社の出資により、子会社トヨタビスタ東静岡株式会社(現、ネットトヨタスルガ株式会社)を設立
- 平成11年1月 株式会社新静岡センターの出資により、子会社株式会社静鉄ストアを設立
- 平成14年5月 子会社しずてつジャストライン株式会社を設立、同年10月当社自動車事業の営業を譲渡
- 平成21年1月 新静岡センター営業終了

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(静岡鉄道株式会社)、子会社30社及び関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 交通事業

主に静岡県内において旅客及び貨物の運送を営んでおります。鉄道事業は当社、バス事業は子会社しずてつジャストライン(株)他4社、索道事業は当社、タクシー事業は子会社静岡タクシー(株)、トラック事業は子会社駿遠運送(株)他1社が行っており、そのほかに水運事業を1社が行っております。

(2) 流通事業

静岡県内において食料品、日用品等の販売を営んでおります。流通事業は子会社(株)静鉄ストア他1社が行っております。

(3) 自動車販売事業

主に静岡県内において自動車の販売等を営んでおります。自動車販売事業は子会社静岡トヨペット(株)他3社が行っており、そのほかにリース事業を子会社(株)トヨタレンタリース静岡が、自動車整備事業等を子会社東海自動車工業(株)他2社が行っております。

(4) 不動産事業

主に静岡県内において不動産の販売ならびに賃貸を営んでおります。不動産販売事業、不動産賃貸事業共に当社が行っております。

(5) レジャー・サービス事業

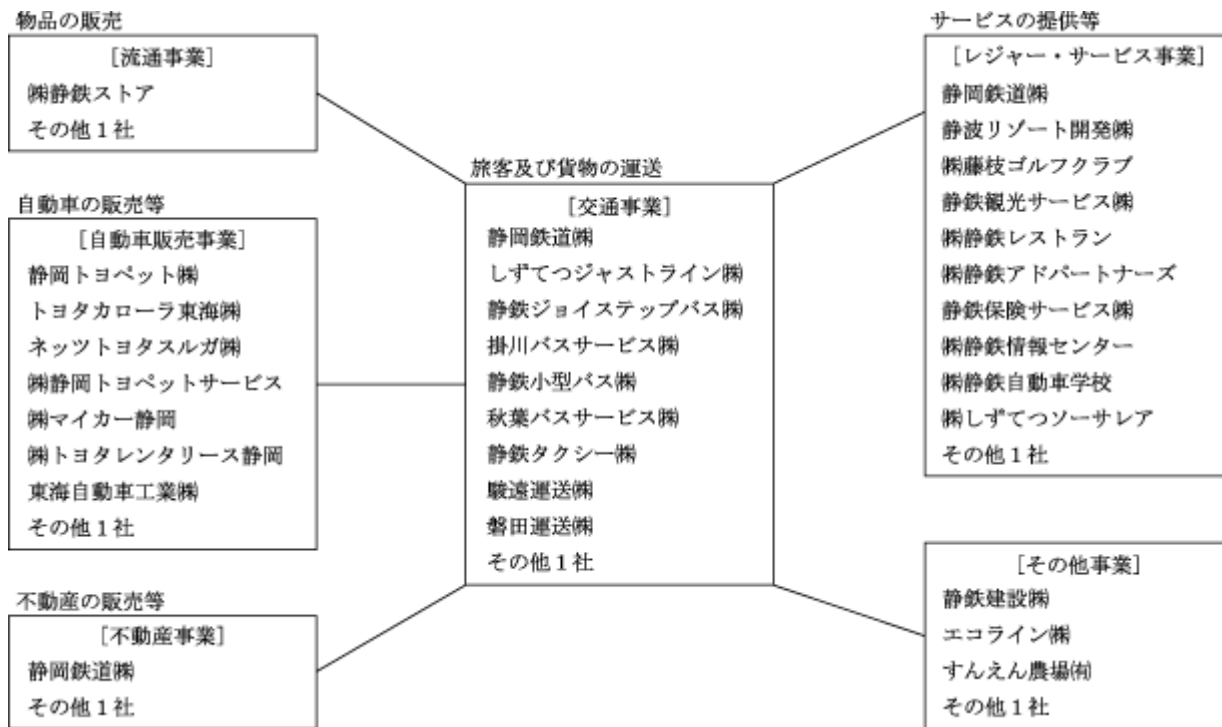
主に静岡県内において旅行代理店、ホテル、ゴルフ場等を営んでおります。旅行事業は子会社静岡観光サービス(株)、ホテル事業は当社及び子会社静岡リゾート開発(株)、ゴルフ場事業は当社及び子会社(株)藤枝ゴルフクラブが行っており、そのほかに広告代理事業・介護事業・カード事業等を当社、子会社(株)静鉄レストラン他6社が行っております。

(6) その他事業

静岡県内において不動産の各種建築工事、建物解体工事ならびに農場を営んでおります。建設事業は子会社静岡建設(株)、建物解体事業は子会社エコライン(株)、農業は子会社すんえん農場(有)が行っております。

以上に述べた事項を概要図によって示すと次のとおりであります。

当社及び主要な関係会社の概要図



(注) 上記のうち、当社以外に会社名を掲げた会社は、全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容	
(連結子会社)						
しずてつジャストライン(株) (注) 2	静岡市葵区	350,000	交通事業	100.0	諸施設及び車両の賃貸 広告物管理業務委託 役員の兼任3名 運転資金借入	
静鉄ジョイステップバス(株)	静岡市駿河区	100,000	交通事業	70.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入	
掛川バスサービス(株)	掛川市	40,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入 諸施設の賃貸	
静鉄小型バス(株)	焼津市	50,000	交通事業	100.0	の兼任2名 運転資金借入 諸施設の賃貸 役員の兼任2名	役員
秋葉バスサービス(株)	周智郡森町	30,000	交通事業	100.0	資金貸付・借入 諸施設の賃貸 役員の兼任2名	運転
静鉄タクシー(株)	静岡市駿河区	60,000	交通事業	100.0	運転資金借入 諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入	
駿遠運送(株)	藤枝市	90,000	交通事業	95.8		
磐田運送(株)	袋井市	10,000	交通事業	100.0 (100.0)		
(株)静鉄ストア (注) 5	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸借 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入	
静岡トヨペット(株) (注) 2 5	静岡市葵区	180,000	自動車販売事業	100.0	手数料等の収入 社用車の購入 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入	
トヨタカーラ東海(株) (注) 2 5	静岡市駿河区	100,000	自動車販売事業	100.0 (10.0)	社用車の購入 役員の兼任2名 運転資金借入	
ネットトヨタスルガ(株)	駿東郡長泉町	100,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付	
(株)静岡トヨペットサービス	静岡市清水区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	運転資金借入	
(株)トヨタレンタリース静岡	静岡市葵区	10,000	自動車販売事業	70.0 (70.0)	運転資金借入	
東海自動車工業(株)	静岡市駿河区	90,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入	
(株)マイカー静岡	静岡市駿河区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)		

(株)藤枝ゴルフクラブ	藤枝市	100,000	レジャー・サービス事業	100.0	ゴルフ場営業委託 役員の兼任2名 借入 運転資金
静岡リゾート開発(株)	牧之原市	30,000	レジャー・サービス事業	100.0	スウィングビーチ営業委託 役員の兼任2名 運転資金借入

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の	
				所有割合又は 被 所有割合(%)	関係内容
(株)静鉄レストラン	牧之原市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 金借入 入 諸施設の賃貸 旅行券購 入 役員の兼任 5名 運転資金
静鉄観光サービス(株)	静岡市葵区	50,000	レジャー・ サービス事業	70.0	借入 諸施設の賃貸 広告制作委託 役員の兼任2名 運転資金 借入 諸施設の賃貸
(株)静鉄アド・パートナーズ	静岡市葵区	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	運 転資金借入 諸施設の賃貸 役員の 兼任3名 運転資金
静鉄保険サービス(株)	静岡市葵区	10,000	レジャー・ サービス事業	80.0	金借入 電算業務委託 諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運
(株)静鉄情報センター (注) 2	静岡市葵区	300,000	レジャー・ サービス事業	100.0 (2.7)	運 転資金借入 諸施設の賃貸 運転資金貸付 役員の兼任3名
(株)しずてつソーサレア	静岡市葵区	20,000	レジャー・ サービス事業	100.0	運 転資金貸付 諸施設の賃貸
(株)静鉄自動車学校	静岡市清水区	28,000	レジャー・ サービス事業	100.0	運 転資金貸付 諸施設の賃貸
静鉄建設(株) (注) 2	静岡市葵区	100,000	その他事業	100.0	修 理等の工事費用 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入
エコライン(株)	静岡市駿河区	40,000	その他事業	100.0 (25.0)	運 転資金 解体等の工事 役員の兼任4名 金貸付・借入
すんえん農場(有)	磐田市	3,000	その他事業	100.0 (100.0)	
(株)新静岡センター (注) 2	静岡市葵区	200,000	その他事業	100.0	役員の兼任1名
持分法適用関連会社3社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合の合計で内書であります。
5 (株)静鉄ストア、静岡トヨペット(株)及びトヨタカローラ東海(株)につきましては売上高(連結会社相互間の内部

売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益又は当 期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱静岡ストア	41,967,043	241,866	409,403	40,822	7,834,086
静岡トヨペット㈱	31,050,366	1,353,400	694,496	1,496,684	20,405,697
トヨタカローラ東海㈱	15,718,343	616,523	111,256	3,093,327	14,365,628

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,633 (326)
流通事業	434 (1,351)
自動車販売事業	1,581 (156)
不動産事業	103 (1)
レジャー・サービス事業	516 (245)
その他事業	85 (18)
全社(共通)	65 (5)
合計	4,417 (2,102)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
338 (14)	34.3	11.2	4,400,474

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	115 (6)
不動産事業	103 (1)
レジャー・サービス事業	55 (2)
全社(共通)	65 (5)
合計	338 (14)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合が存在する会社は10社であり、組合員数は2,383人であります。

それぞれの労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が改善基調をたどり緩やかな景気回復の動きが見え始めたものの、円高やデフレの継続、失業率の高止まりなどから依然として停滞感の残る厳しい状況が続きました。また、東日本大震災により、物流網や電力供給が制約され生産活動が低下し個人消費の抑制傾向が強まるなど、企業の業況感は一押しされる状況となりました。

このような経済情勢のなか、当社グループは中期経営計画「BUILDUP 2012」に基づき、「安全・安心」のさらなる追求、高品質のサービス提供と経営効率の向上に努め、収益確保や成長基盤の強化に取り組んでまいりました。また、新静岡再開発事業につきましては、平成23年秋の開業に向け新築工事を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,394億20百万円(前連結会計年度比3.4%減)、経常利益は32億81百万円(前連結会計年度比129.1%増)、当期純利益は13億65百万円(前連結会計年度比45.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

鉄道事業の静岡清水線では、輸送の安全確保を最優先とした取り組みを進め、平成19年から開始した新型ATS(自動列車停止装置)導入につきましては4箇年計画を完遂し、全線、全車両への設置が完了いたしました。

索道事業の日本平ロープウェイでは、平成22年12月に久能山東照宮御社殿(本殿、石の間、拝殿)が国宝指定されたことを受け輸送人員が増加し、記念乗車券を販売するなど営業収益の確保に努めました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、高速バス路線サービスをさらに拡充し、新静岡新宿線(駿府ライナー)の増便のほか、静岡横浜線(横浜ライナー)では横浜方面をみなとみらいや中華街まで延伸し利便性の向上を図りました。また、平成23年3月から清水と京都・大阪を結ぶ静岡大阪線(京都大阪ライナー)の運行を新規に開始いたしました。このほか、イベント会場へのシャトルバス運行や静岡日本平線輸送人員の増加などにより営業収益の確保を図るとともに、静岡県内初のハイブリッドバスの運行を開始するなどエネルギー効率の向上に努めました。

タクシー事業の静鉄タクシーでは、電気自動車、ハイブリッド車を導入し環境負荷の低減に努めたほか、配車の迅速化を図り競争力を高めました。

以上の結果、交通事業の売上高は155億99百万円(前連結会計年度比0.6%増)となりました。

スーパーマーケット事業のしずてつストアでは、静岡県下全店舗において地元の旬な食材の提供や商品構成の充実に継続して取り組み、収益の確保に努めました。また、食を担う企業として、有料レジ袋およびリサイクルによる収益金を国連WFP(世界食糧計画)協会に寄付することで、世界の子どもたちへの学校給食提供につながる社会貢献事業を推進いたしました。

以上の結果、流通事業の売上高は419億33百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。

自動車販売事業では、ハイブリッド車「プリウス」の受注が堅調に推移したほか、フルモデルチェンジしたコンパクトカー「ラクティス」、「ヴィッツ」などの販売活動を積極的に展開いたしました。また、ネットヨタスルガでは伊東店をリニューアルオープンいたしました。

しかしながら、平成22年9月にエコカー補助金制度が終了したことともない新車販売台数が減少し、自動車販売事業の売上高は610億57百万円(前連結会計年度比1.8%減)となりました。

不動産販売事業では、静岡県東部地区において、常緑の木々や水景庭園など色彩豊かな自然を敷地内に併せもつマンション「メゾン・グランツ長泉ガーデンズ」(地上10階建2棟ほか計4棟・157戸)のほか、マンション「メゾン・グランツ沼津浅間」(地上13階建・95戸)が完成し、順次引渡しを開始いたしました。また、静岡市の中心部鷹匠において免震構造を採用したマンション「メゾン・グランツ鷹匠ザ・プレミアム」(地上14階建・45戸)も完成し、全戸完売いたしました。

戸建住宅の自社ブランド「静鉄ホーム」では、藤枝市田沼、静岡市駿河区中田本町において新たに分譲を開始し、積極的な販売活動に努めました。

以上の結果、販売戸数は前連結会計年度と同水準で推移したものの、分譲価格の相違により、不動産事業の売上高は93億84百万円(前連結会計年度比16.9%減)となりました。

ビジネスホテル事業の静鉄ホテルプレジオ静岡駅北では、各種宿泊プランを企画したほか、法人や個人のリピート利用者獲得に努めました。また、静岡駅南口において第2号店の建設工事に着手いたしました。

旅行事業の静鉄観光サービスでは、静岡県が富士山静岡空港の需要拡大を図り「ふじのくに3776友好訪中事業」を展開したことに合わせ、上海万国博覧会を組み込んだ旅行商品の販売を中心に、営業活動を積極的に実施いたしました。

食堂売店事業の静鉄レストランでは、東名高速道路牧之原サービスエリア上り線において、売店を改装したほか、お茶に関する多彩な商品を取り扱う「お茶のさと」コーナーを新設いたしました。また、島田市金谷の「お茶の郷」や藤枝市岡部町の「玉露の里」における海外観光客の受け入れなどにより収益確保に努めました。

しかしながら、富士山静岡空港の開港特需が収まった影響などにより、レジャー・サービス事業の売上高は77億62百万円(前連結会計年度比1.1%減)となりました。

建設事業の静鉄建設では、日本平動物園において多種類の鳥などを間近で観ることができる新施設(フライングメガドーム)を建設したほか、静岡市駿河区の保育施設などの建築工事を手がけました。

その他事業の売上高は36億83百万円(前連結会計年度比35.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ809,759千円減少し、当連結会計年度末の残高は2,251,835千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、平成22年9月にエコカー補助金制度が終了し、新車販売台数が減少したことから、自動車販売事業の仕入債務などが減少し前連結会計年度に比べ4,537,723千円減の4,382,385千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社グループが取り組んでいる新静岡再開発事業への投資を行ったことなどにより、前連結会計年度に比べ934,605千円支出増の7,190,710千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、新静岡再開発事業への投資などの支出に充てるため、借入金による資金調達を行ったことにより、前連結会計年度に比べ4,629,457千円増の1,998,565千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産及び受注実績は事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	15,599	0.6
流通事業	41,933	0.5
自動車販売事業	61,057	1.8
不動産事業	9,384	16.9
レジャー・サービス事業	7,762	1.1
その他事業	3,683	35.9
合計	139,420	3.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格の動向や長期化するデフレなどに加え、東日本大震災による影響から先行き不透明感が一層強まり、企業の収益環境は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

東日本大震災による影響につきましては、資材や部品の不足、消費者の購買意欲の低下など当社グループの各事業に及ぶものと見込まれますが、経営資源を最大限有効活用するとともに、収益確保や経費削減に努めることで健全な財務体質の維持と強化を図ってまいります。また、発生が懸念される東海地震への対策を強化し、より一層お客様の安全を確保できる防災体制の構築を図るとともに、事業の復旧から継続までを含む行動計画の確立に取り組んでまいります。

このほか、内部統制システムの拡充につきましてもグループ全体として取り組み、法令遵守の徹底やリスク管理の継続的改善により、コンプライアンス経営の維持向上を図ってまいります。また、交通事業におきましては運輸安全マネジメントを推進し、安全管理体制を着実に強化してまいります。

環境問題への取り組みにつきましては、ハイブリッド性能を有するバスやタクシーの増車計画のほか、電気自動車充電スタンドの設置、地域社会とともに進める緑化活動など、自然環境の保全につながる施策を積み重ねてまいります。

最後に、新静岡再開発事業につきましては、平成23年秋の開業に向けて商業施設、鉄道駅、バスターミナル、オフィス棟などの新築工事を進めております。特色ある魅力的なフロア構成により新しいライフスタイルを提案し、交通施設としての機能性も兼ね備えた地域で一番愛される「場」を目指して、今後もグループの総力を挙げて本プロジェクトの完成に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制等について

当社グループは交通事業において、鉄道事業は鉄道事業法等の、バス事業及びタクシー事業は道路運送法等の規制を受けております。鉄道事業及びバス事業の運賃の設定にあたっては一定の上限を定め、これを変更する場合には国土交通省の認可を得る必要があります。タクシー事業の運賃は事業エリア内の上限及び下限が定められており、この範囲外に変更する場合には国土交通省の認可を得る必要があります。これらの法的規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(2) 地震等による影響

当社グループは静岡県を営業拠点としております。将来予測される東海地震の発生に備え、鉄道施設やショッピングセンター等の事業用固定資産や分譲マンション等の販売用資産が震災により損傷を受けないよう、また当社グループの施設をご利用のお客様に危害が及ばぬよう、耐震補強工事等の対策を講じておりますが、その対応には限界があり、また災害発生後には一時的に営業活動が停止する可能性があります。従いまして、大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループが被る影響は甚大なものとなるおそれがあります。

(3) 有利子負債依存度

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は次のとおりであり、急速かつ大幅な金利の上昇があった場合には、当社グループの業績は多大な影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
有利子負債残高(千円)	59,778,296	62,208,981
総資産(千円)	117,579,783	119,197,868
有利子負債依存度(%)	50.8	52.2

(4) トヨタ自動車(株)への依存

当社グループは自動車販売事業において、静岡トヨペット(株)、トヨタカローラ東海(株)、ネットトヨタスルガ(株)が、新車の仕入のほとんどをトヨタ自動車(株)に依存しております。従いまして、災害、事故等によりトヨタ自動車(株)の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

トヨタ自動車(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
静岡トヨペット(株)	トヨタ車(乗用車、R V、バン・トラック) レクサス車	静岡県全域
トヨタカローラ東海(株)	トヨタ車(乗用車、R V、バン・トラック)	静岡県中西部地区 (静岡市駿河区以西)
ネットトヨタスルガ(株)	トヨタ車(乗用車、R V、バン・トラック)	静岡県中東部地区 (静岡市清水区以東)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 経営成績の分析

前述の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は45,144,292千円となり、前連結会計年度末に比べ335,404千円の増加となりました。新規分譲マンションの建設に伴うたな卸資産が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は74,053,575千円となり、前連結会計年度末に比べ1,282,681千円の増加となりました。新静岡再開発事業に係る建設仮勘定の計上が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は102,584,183千円となり、前連結会計年度末に比べ、113,713千円の増加となりました。流動負債は76,086,979千円（前連結会計年度末は71,136,377千円）、固定負債は26,497,204千円（前連結会計年度末は31,334,092千円）となっております。主に新静岡再開発事業における資金調達により、借入金が増加したことなどが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は16,613,684千円となり、前連結会計年度末に比べ1,504,371千円の増加となりました。これは当期純利益の計上によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

前述の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の概要は次のとおりであります。

交通事業では、鉄道事業における自動列車停止装置やバス事業における車両の更新など1,152,855千円の設備投資を実施しております。

流通事業では、(株)静鉄ストアにおける店舗改装など141,497千円の設備投資を実施しております。

自動車販売事業では、(株)トヨタレンタリース静岡のリース車両及びレンタル車両の更新などに2,712,339千円の設備投資を実施しております。

不動産事業では、当社における(仮称)新静岡再開発ビルの建設工事などに3,801,083千円の設備投資を実施しております。

レジャー・サービス事業では、(株)静鉄レストランで運営している東名高速道路牧之原サービスエリア上り線の売店改装など448,072千円の設備投資を実施しております。

以上の他に、その他事業では8,347千円の設備投資を実施しており、消去又は全社資産に係る設備投資を含め、当社グループ全体で8,310,011千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注) 3		合計
車両、駅設備等 鉄道施設 (静岡市葵区 他)	交通事業	鉄道事 業設備	2,622,611	506,324	886,671 (127,699)		117,443	4,133,050	104
狐ヶ崎ショッ ピングセン ター (静岡市清水 区) (注) 1	不動産 事業	賃貸用 店舗	2,081,549		219,699 (33,563)		6,346	2,307,594	
藤枝ゴルフ場 (藤枝市) (注) 2	レジャー ・サービ ス事業	ゴルフ 場	1,125,717	51,742	4,661,516 (1,191,442)	40,032	8,518	5,887,526	

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(3,777㎡)を賃借しており、年間の賃借料は14,008千円であります。
 2 このほかに連結会社以外の者から土地(9,841㎡)を賃借しており、年間の賃借料は1,195千円であります。
 3 その他は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	リース 資産	その他 (注) 5		合計
しずてつ ジャスト ライン(株) (注) 1	本社他 全10営 業所 (静岡市 葵区他)	交通 事業	自 動 車 事 業 設 備	611,355	1,313,940	790,183 (69,685)		89,552	2,805,032	689
(株)静鉄ス トア (注) 2	本社他 全32店 舗 (静岡市 葵区他)	流通 事業	小 売 店 舗	5,430,298	31,023	3,075,183 (31,910)	539,223	69,292	9,145,021	434
静岡トヨ ペット(株) (注) 3	本社他 全37店 舗 (静岡市 葵区他)	自動車 販売事 業	自 動 車 販 売 店 舗	3,915,360	552,855	4,813,531 (91,006)	109,070	48,568	9,439,386	661
トヨタ カローラ 東海(株) (注) 4	本社他 全22店 舗 (静岡市 駿河区 他)	自動車 販売事 業	自 動 車 販 売 店 舗	1,353,989	176,047	2,968,139 (86,450)	55,620	3,371	4,557,168	379

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(35,482 m^2)及び建物を賃借しており、年間賃借料は111,880千円であります。
- 2 このほかに連結会社以外の者から土地(58,467 m^2)及び建物を賃借しており、年間賃借料は460,056千円であります。
- 3 このほかに連結会社以外の者から土地(35,773 m^2)及び建物を賃借しており、年間賃借料は276,239千円であります。
- 4 このほかに連結会社以外の者から土地(24,971 m^2)及び建物を賃借しており、年間賃借料は104,431千円であります。
- 5 その他は工具器具備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
静岡鉄道株 (仮称)新静岡 再開発ビル	静岡市葵区	不動産事業	建物及び構 築物他	13,489,134	4,527,404	借入金	平成22.3	平成23.8
㈱トヨタレ ンタリース 各営業所	静岡市葵区 他	自動車販売 事業	リース及び レンタル車 両更新	3,157,332		自己資金及 び借入金	平成23.4	平成24.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年9月1日	2,880,000	29,880,000	450,000	1,800,000	315,000	578,550

(注) 1 株主割当 1 : 0.05 1,350千株 発行価格50円(無償新株式) 資本組入額50円

2 第三者割当 主な割当先 (株)静岡銀行、日本生命保険相互会社他 1,530千株
 発行価格500円 資本組入額250円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	9	2	58			1,679	1,750	
所有株式数(単元)	68	2,308	62	5,936			21,091	29,465	415,000
所有株式数の割合(%)	0.23	7.83	0.21	20.15			71.58	100.00	

(注) 自己株式2,290株は、その他の法人に2単元、「単元未満株式の状況」に290株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	770	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	371	1.24
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	326	1.09
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	306	1.02
川井祐一	静岡市葵区	255	0.85
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	226	0.75
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	226	0.75
計		5,275	17.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,463,000	29,462	
単元未満株式	普通株式 415,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,462	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には自己株式が290株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	2,000		2,000	0.00
計		2,000		2,000	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,433	2,094,130
当期間における取得自己株式	10	6,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増しによる処分)	4,299	2,622,390		
保有自己株式数	2,290		2,300	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りまたは買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の観点に基づき、利益水準を勘案した安定的な配当を維持できるよう努めております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回であり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと前期と同様1株につき5円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の設備投資に備えるものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	149	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場及び日本証券業協会非登録のため、株価については静岡市内における店頭気配値を静岡新聞県内株式欄に記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	酒井 公夫	昭和29年12月16日生	昭和53年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	32
専務取締役	鉄道部 不動産開発部 不動産営業部 担当	三浦 孝文	昭和35年5月31日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	13
専務取締役	新静岡再開発 推進室担当	今田 智久	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	13
常務取締役	特命担当	川井 敏行	昭和39年12月4日生	平成7年1月 平成13年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	41
常務取締役	企画部 経営管理部 シニア事業部 ルルカ事業部 担当	森下 登志美	昭和39年6月6日生	昭和62年4月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	総務部 人事部 事業部担当	竹田 昭男	昭和29年8月15日生	昭和52年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成22年6月	当社入社 株式会社静鉄ストア取締役就任 株式会社静鉄ストア常務取締役 就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役 名誉会長		川井 祐一	昭和2年9月11日生	昭和37年10月 昭和39年5月 昭和41年5月 昭和45年5月 昭和47年5月 平成14年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役名誉会長就任(現任)	(注)3	255
取締役		鈴木 與平	昭和16年8月8日生	昭和45年12月 昭和52年11月 平成5年6月 平成7年6月	鈴木株式会社取締役就任 鈴木株式会社取締役社長就任 (現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	44
取締役		上條 清文	昭和10年9月12日生	昭和62年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年4月	東京急行電鉄株式会社取締役就任 東京急行電鉄株式会社取締役社長 就任 東京急行電鉄株式会社取締役会長 就任 当社取締役就任(現任) 東京急行電鉄株式会社取締役相談 役就任(現任)	(注)3	
取締役		大石 昌一	昭和19年9月15日生	平成7年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社静岡銀行取締役就任 静銀経営コンサルティング 株式会社取締役社長就任 静銀総合サービス株式会社取締役 会長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		山脇 武	昭和27年4月18日生	昭和50年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 静鉄商事株式会社常務取締役就任 しずてつジャストライン株式会社 取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	12	
取締役	不動産営業部長	大杉 淳	昭和34年11月19日生	昭和60年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役不動産営業部長(現任)	(注)3	12	
取締役	鉄道部長	柳沢 透	昭和40年12月10日生	平成2年4月 平成17年5月 平成21年4月 平成22年11月 平成23年6月	当社入社 当社人事部長 当社総務部長 当社鉄道部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	12	
常勤監査役		西川 哲史	昭和25年6月18日生	昭和48年4月 平成12年12月 平成16年6月	株式会社静岡銀行入行 静銀ティーエム証券株式会社 取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5	
常勤監査役		鈴木 勝博	昭和23年10月3日生	昭和42年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 株式会社静鉄情報センター 総務部長就任 株式会社静鉄情報センター取締役 就任 株式会社静鉄情報センター常務取 締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	13	
監査役		杉田 雅彦	昭和15年6月20日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成15年6月	弁護士登録 株式会社静鉄ストア監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		佐藤 博明	昭和10年3月30日生	昭和51年4月 昭和63年3月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年6月	静岡大学人文学部教授 商学博士 静岡大学学長 静岡大学名誉教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	2	
計								491

- (注)1 取締役鈴木與平、上條清文、大石昌一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役西川哲史及び監査役杉田雅彦、佐藤博明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名にて構成されますが、そのうち社外監査役は3名であります。

取締役は、定款でその定数を21名以内と定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在、取締役は13名であり、そのうち3名が社外取締役であります。

なお、役員を選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、選任決議は累積投票によらないことを定款で定めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の下に、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。当事業年度において取締役会は9回開催され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行いました。また、監査役会は11回開催され、当社及び子会社に対する監査の報告等が実施されました。

内部統制システムの整備につきましては、当社の経営上必要不可欠な要素であると認識しており、平成18年5月度取締役会で決議いたしました「職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について、適宜内容の見直しを行うとともに積極的にその整備に取り組んでおります。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務ラインから独立した社長直属の監査部門として、内部監査室（3名）を設置しております。内部監査室では、内部監査規程に基づき、年間の監査計画を策定し、各部門の業務執行を監査しております。監査結果につきましては、社長および経営会議に報告するとともに、必要に応じ業務改善を促しております。また、監査役への監査報告とは別に、定期的に業務連絡会を開催し、連携を図っております。

監査役は重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査計画を作成し、その監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役会（社外監査役3名を含む4名で構成）を年に11回開催し、監査役間での情報交換を緊密にすると同時に、内部監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、経営監視機能の充実に努めております。

二 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人と監査役は定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社及び関係会社の監査に関する情報交換を行っております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する篠原孝広、海野一至の両氏であり、その監査業務に係る補助者は12名（公認会計士4名、会計士補等7名、その他1名）であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

社外取締役鈴木與平氏は、鈴与株式会社、鈴与商事株式会社、株式会社ベルキャリアールの代表取締役として、当社と広告宣伝等の取引を行っております。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はございません。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当該部門が行い、特定の部門に属さない全社的な業務に付随するリスク管理は、総務部が行います。

各部門が実施するリスク管理の状況を確認するためリスク管理委員会を開催し、内部監査室が各部門のリスク管理の運用状況を監査いたします。

また、安全最優先の方針の下、運輸安全マネジメント委員会を開催し、トップから現場まで一丸となった安全管理体制の適切な構築を図ります。

災害や事故等の危機については、非常事故災害措置規程および大規模地震防災措置規程に則り、迅速かつ適切に対処いたします。

役員報酬の内容

取締役	16 名	279,830 千円
監査役	4	29,908

（注）1 上記には、平成22年6月25日開催の第146回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。

2 上記のうち、社外役員（社外取締役および社外監査役）に対する報酬等の総額は、7名30,000千円であります。

3 上記の支給額には、第147回定時株主総会決議に基づく役員賞与の支給予定額を含めております。

4 上記の支給額のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は1,200千円であります。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が期待される職務をより適切に行えることを目的としております。

当社は、社外役員（社外取締役、社外監査役）の全員及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。これは社外取締役、社外監査役および会計監査人の招聘を容易にすることを目的としております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外役員及び会計監査人が怠ったことによって当社に損害賠償を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外役員及び会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,500		12,500	
連結子会社	5,500	3,500	5,500	
計	18,000	3,500	18,000	

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号、以下「鉄道事業会計規則」という)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 3,213,594	5 2,366,435
受取手形及び売掛金	5,889,417	4,438,850
リース債権及びリース投資資産	5 3,720,448	5 3,458,264
割賦未収金	5 16,558,893	5 16,858,237
たな卸資産	1 11,403,556	1 13,440,742
前払費用	843,881	776,772
繰延税金資産	1,523,233	1,629,558
その他	1,818,732	2,240,068
貸倒引当金	162,869	64,636
流動資産合計	44,808,888	45,144,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 5 24,691,421	2, 3, 5 23,264,427
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5 6,622,285	2, 3, 5 6,491,176
土地	3, 5 26,731,518	3, 5 26,726,525
リース資産（純額）	2 697,289	2 796,597
建設仮勘定	1,859,608	5,756,297
その他（純額）	2, 3, 5 690,512	2, 3, 5 642,889
有形固定資産合計	61,292,635	63,677,914
無形固定資産		
借地権	370,230	367,550
のれん	167,487	100,071
その他	392,189	348,873
無形固定資産合計	929,907	816,495
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 4,971,470	4, 5 4,381,720
長期前払費用	269,168	264,160
繰延税金資産	2,226,459	1,883,647
その他	5 3,160,843	5 3,095,255
貸倒引当金	79,589	65,619
投資その他の資産合計	10,548,351	9,559,165
固定資産合計	72,770,894	74,053,575
資産合計	117,579,783	119,197,868

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 13,361,174	5 11,379,048
短期借入金	5 43,784,576	5 49,923,286
未払費用	1,359,701	1,344,610
未払消費税等	348,213	422,385
未払法人税等	926,733	955,509
賞与引当金	1,752,333	1,777,783
役員賞与引当金	96,300	109,600
新静岡再開発事業引当金	202,948	22,322
その他	5 9,304,397	5 10,152,433
流動負債合計	71,136,377	76,086,979
固定負債		
長期借入金	5 15,026,641	5 11,352,855
繰延税金負債	651,760	768,338
退職給付引当金	5,210,079	4,646,984
役員退職慰労引当金	1,171,802	1,093,679
受入敷金保証金	5 7,132,028	5 6,681,672
その他	2,141,780	1,953,674
固定負債合計	31,334,092	26,497,204
負債合計	102,470,470	102,584,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,550
利益剰余金	12,062,969	13,279,111
自己株式	1,925	1,396
株主資本合計	14,439,595	15,656,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,041	579,089
その他の包括利益累計額合計	364,041	579,089
少数株主持分	305,675	378,328
純資産合計	15,109,312	16,613,684
負債純資産合計	117,579,783	119,197,868

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	144,309,593	139,420,148
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 111,813,819	2, 4 106,756,493
販売費及び一般管理費	3, 4 30,584,071	3, 4 28,870,887
営業費合計	142,397,891	135,627,381
営業利益	1,911,702	3,792,767
営業外収益		
受取利息	14,533	16,833
受取配当金	73,418	73,690
受取保険金	56,395	62,361
補助金収入	-	94,784
持分法による投資利益	47,524	45,765
雑収入	347,221	223,372
営業外収益合計	539,092	516,808
営業外費用		
支払利息	607,390	542,536
雑支出	410,784	485,111
営業外費用合計	1,018,175	1,027,647
経常利益	1,432,619	3,281,928
特別利益		
有形固定資産売却益	5 75,330	5 312,852
投資有価証券売却益	-	277,417
補助金及び工事負担金	880,760	904,019
貸倒引当金戻入額	-	108,653
その他		65,790
特別利益合計	956,090	1,668,733
特別損失		
固定資産圧縮損	6 318,174	6 571,134
投資有価証券評価損	-	675,647
減損損失	7 590,346	7 256,824
特別損失合計	908,521	1,503,605
税金等調整前当期純利益	1,480,188	3,447,056
法人税、住民税及び事業税	1,301,923	1,569,023
法人税等調整額	793,919	437,139
法人税等合計	508,003	2,006,163
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,440,892
少数株主利益	36,213	75,366
当期純利益	935,972	1,365,526

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,440,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	215,124
持分法適用会社に対する持分相当額	-	13
その他の包括利益合計	-	² 215,111
包括利益	-	¹ 1,656,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,580,573
少数株主に係る包括利益	-	75,430

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
前期末残高	578,550	578,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,550	578,550
利益剰余金		
前期末残高	11,276,395	12,062,969
当期変動額		
剰余金の配当	149,398	149,384
当期純利益	935,972	1,365,526
当期変動額合計	786,574	1,216,141
当期末残高	12,062,969	13,279,111
自己株式		
前期末残高	212	1,925
当期変動額		
自己株式の取得	3,640	2,094
自己株式の処分	1,927	2,622
当期変動額合計	1,712	528
当期末残高	1,925	1,396
株主資本合計		
前期末残高	13,654,734	14,439,595
当期変動額		
剰余金の配当	149,398	149,384
当期純利益	935,972	1,365,526
自己株式の取得	3,640	2,094
自己株式の処分	1,927	2,622
当期変動額合計	784,861	1,216,670
当期末残高	14,439,595	15,656,265

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	236,778	364,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,263	215,047
当期変動額合計	127,263	215,047
当期末残高	364,041	579,089
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	236,778	364,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,263	215,047
当期変動額合計	127,263	215,047
当期末残高	364,041	579,089
少数株主持分		
前期末残高	272,160	305,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,515	72,653
当期変動額合計	33,515	72,653
当期末残高	305,675	378,328
純資産合計		
前期末残高	14,163,672	15,109,312
当期変動額		
剰余金の配当	149,398	149,384
当期純利益	935,972	1,365,526
自己株式の取得	3,640	2,094
自己株式の処分	1,927	2,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,778	287,701
当期変動額合計	945,639	1,504,371
当期末残高	15,109,312	16,613,684

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,480,188	3,447,056
減価償却費	5,699,830	5,394,128
長期前払費用償却額	25,996	23,200
有形固定資産除却損	149,263	113,171
有形固定資産売却損益 (は益)	72,621	325,414
投資有価証券売却損益 (は益)	-	277,417
減損損失	590,346	256,824
固定資産圧縮損	318,174	571,134
投資有価証券評価損益 (は益)	-	675,647
補助金及び工事負担金等受入額	286,867	288,869
のれん償却額	62,823	67,416
持分法による投資損益 (は益)	47,524	45,765
貸倒引当金の増減額 (は減少)	17,496	112,202
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	860	13,300
賞与引当金の増減額 (は減少)	41,792	25,450
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	91,277	78,122
退職給付引当金の増減額 (は減少)	908,476	592,551
新静岡再開発事業引当金の増減額 (は減少)	721,609	180,626
その他の負債の増減額 (は減少)	214,872	713,887
受取利息及び受取配当金	87,951	90,524
支払利息	607,390	542,536
売上債権の増減額 (は増加)	1,464,405	1,151,222
リース投資資産の増減額 (は増加)	17,917	262,183
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,115,088	1,864,910
その他の資産の増減額 (は増加)	108,261	571,915
仕入債務の増減額 (は減少)	2,517,212	2,057,715
未払消費税等の増減額 (は減少)	126,281	74,171
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	298,675	450,356
その他	33,028	37
小計	10,162,640	6,394,900
利息及び配当金の受取額	107,043	114,165
利息の支払額	601,988	540,475
法人税等の支払額	747,587	1,586,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,920,108	4,382,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	227,100	185,100
定期預金の払戻による収入	251,500	222,500
有形固定資産の取得による支出	6,784,645	8,248,997
有形固定資産の売却による収入	473,500	489,242
無形固定資産の取得による支出	120,351	61,949
補助金及び工事負担金等の受入による収入	286,867	288,869
投資有価証券の取得による支出	574	126
投資有価証券の売却による収入	6,443	344,453
関係会社株式の取得による支出	100,000	-
貸付けによる支出	14,760	149,551
貸付金の回収による収入	43,965	148,321
その他の支出	277,187	232,927
その他の収入	206,237	194,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,256,105	7,190,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,579,304	6,369,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	178,233	314,726
長期借入れによる収入	2,250,000	1,504,167
長期借入金の返済による支出	7,128,076	5,408,243
自己株式の取得による支出	3,640	2,094
自己株式の売却による収入	1,927	2,622
配当金の支払額	149,398	149,384
少数株主への配当金の支払額	2,776	2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,630,892	1,998,565
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	33,110	809,759
現金及び現金同等物の期首残高	3,028,484	3,061,594
現金及び現金同等物の期末残高	3,061,594	2,251,835

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 29社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ・ 静鉄ターミナル開発(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純利益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 ・ トヨタ部品静岡共販(株) ・ (株)エスパルスドリームフェリー ・ 静岡エアポートサービス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ・ (株)駿府楽市 ・ 静鉄ターミナル開発(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日とすべての連結子会社の決算日は同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 a 関係会社株式 ……移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 29社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ・ 静鉄ターミナル開発(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純利益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 ・ トヨタ部品静岡共販(株) ・ (株)エスパルスドリームフェリー ・ (株)エスエーエス なお、静岡エアポートサービス(株)は、平成22年10月1日に(株)エスエーエスに社名を変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ・ (株)駿府楽市 ・ 静鉄ターミナル開発(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(口)たな卸資産</p> <p>a 販売用土地建物、販売車両 ……主として個別法に基づく原価法</p> <p>b 商品・仕入材料 ……主として最終仕入原価法</p> <p>c その他の貯蔵品 ……主として最終仕入原価法</p> <p>連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 原則として定率法を採用しておりますが、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設については定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ……従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 ……役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(口)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(二) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 新静岡再開発事業引当金 ……新静岡再開発事業に伴って発生する支出に備えるため、適正な見積りに基づく費用見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。</p> <p>(7) 重要な収益及び費用の計上基準 割賦基準について 一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。 ファイナンス・リースについて リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 新静岡再開発事業引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 重要な収益及び費用の計上基準 割賦基準について 同左</p> <p>ファイナンス・リースについて 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>5</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品 3,111,297千円	商品 2,086,655千円
仕掛品 1,866,014	仕掛品 2,027,074
原材料及び貯蔵品 241,880	原材料及び貯蔵品 232,855
販売土地及び建物 6,184,364	販売土地及び建物 9,094,157
計 11,403,556	計 13,440,742
2 有形固定資産の減価償却累計額 53,433,011千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 56,107,660千円
3 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額 6,635,664千円	3 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額 6,981,839千円
4 非連結子会社及び関連会社の株式 769,217千円	4 非連結子会社及び関連会社の株式 789,770千円
5 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務	5 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務
担保資産	担保資産
現金及び預金 30,500千円	現金及び預金 30,500千円
割賦未収金 15,899,417	割賦未収金 16,479,442
建物及び構築物 7,516,973	建物及び構築物 7,241,944
機械装置及び運搬具 1,202,901	機械装置及び運搬具 1,121,300
土地 5,817,968	土地 5,812,443
その他 231,034	その他 195,420
未経過リース契約債権 6,316,324	未経過リース契約債権 5,830,996
計 37,015,120	計 36,712,046
担保付債務	担保付債務
支払手形及び買掛金 34,455千円	支払手形及び買掛金 34,103千円
短期借入金 12,479,040	短期借入金 11,346,640
長期借入金 13,727,976	長期借入金 10,890,064
受入敷金保証金 2,610,783	受入敷金保証金 2,424,028
その他 38,895	その他 38,494
計 28,891,149	計 24,733,330
(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内書	(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内書
担保資産	担保資産
建物及び構築物 3,270,320千円	建物及び構築物 3,212,964千円
機械装置及び運搬具 1,202,901	機械装置及び運搬具 1,121,300
土地 2,540,230	土地 2,534,705
その他 165,112	その他 126,851
計 7,178,565	計 6,995,821
担保付債務	担保付債務
短期借入金 3,358,920千円	短期借入金 3,008,150千円
長期借入金 11,106,080	長期借入金 9,097,930
計 14,465,000	計 12,106,080
6 保証債務	6
企業集団以外の者の金融機関からの借入及びリース契約に対し債務保証を行っております。	
銀行借入金 (株)ドリームウェーブ 静岡 57,600千円	
7 受取手形割引高及び裏書譲渡高 69,906千円	7 受取手形割引高及び裏書譲渡高 58,165千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1 当社の連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。</p> <p>2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は264,542千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>1 人件費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,682,782 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">8,250,638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">人件費計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,933,420</td> </tr> </table> <p>2 経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 販売活動促進費</td> <td style="text-align: right;">3,519,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) その他の経費</td> <td style="text-align: right;">9,771,237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">経費計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,290,426</td> </tr> </table> <p>3 減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,360,224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,584,071</td> </tr> </table> <p>4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,752,333 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,762,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(退職給付費用)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234,098</td> </tr> </table> <p>5 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,330 千円</td> </tr> </table> <p>6 有形固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">77,267 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 補助金受入による有形固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">216,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 工事負担金受入による有形固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">24,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,174</td> </tr> </table>	(1) 給料及び手当	7,682,782 千円	(2) その他の人件費	8,250,638	人件費計	15,933,420	(1) 販売活動促進費	3,519,188	(2) その他の経費	9,771,237	経費計	13,290,426	(1) 減価償却費	1,360,224	合計	30,584,071	(1) 賞与引当金繰入額	1,752,333 千円	(2) 役員賞与引当金繰入額	96,300	(3) 退職給付引当金繰入額	1,762,501	(退職給付費用)		(4) 役員退職慰労引当金繰入額	234,098	建物及び構築物	75,330 千円	(1) 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損	77,267 千円	(2) 補助金受入による有形固定資産圧縮損	216,218	(3) 工事負担金受入による有形固定資産圧縮損	24,687	合計	318,174	<p>1 当社の連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。</p> <p>2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は426,906千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>1 人件費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,538,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">6,955,074</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">人件費計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,493,874</td> </tr> </table> <p>2 経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 販売活動促進費</td> <td style="text-align: right;">3,569,944</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) その他の経費</td> <td style="text-align: right;">9,475,361</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">経費計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,045,306</td> </tr> </table> <p>3 減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,331,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,870,887</td> </tr> </table> <p>4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,777,783 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174,146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(退職給付費用)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,429</td> </tr> </table> <p>5 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">312,852 千円</td> </tr> </table> <p>6 有形固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 補助金受入による有形固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">258,281 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 売却益による有形固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">312,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,134</td> </tr> </table>	(1) 給料及び手当	7,538,800 千円	(2) その他の人件費	6,955,074	人件費計	14,493,874	(1) 販売活動促進費	3,569,944	(2) その他の経費	9,475,361	経費計	13,045,306	(1) 減価償却費	1,331,706	合計	28,870,887	(1) 賞与引当金繰入額	1,777,783 千円	(2) 役員賞与引当金繰入額	109,600	(3) 退職給付引当金繰入額	174,146	(退職給付費用)		(4) 役員退職慰労引当金繰入額	135,429	土地	312,852 千円	(1) 補助金受入による有形固定資産圧縮損	258,281 千円	(2) 売却益による有形固定資産圧縮損	312,852	合計	571,134
(1) 給料及び手当	7,682,782 千円																																																																						
(2) その他の人件費	8,250,638																																																																						
人件費計	15,933,420																																																																						
(1) 販売活動促進費	3,519,188																																																																						
(2) その他の経費	9,771,237																																																																						
経費計	13,290,426																																																																						
(1) 減価償却費	1,360,224																																																																						
合計	30,584,071																																																																						
(1) 賞与引当金繰入額	1,752,333 千円																																																																						
(2) 役員賞与引当金繰入額	96,300																																																																						
(3) 退職給付引当金繰入額	1,762,501																																																																						
(退職給付費用)																																																																							
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	234,098																																																																						
建物及び構築物	75,330 千円																																																																						
(1) 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損	77,267 千円																																																																						
(2) 補助金受入による有形固定資産圧縮損	216,218																																																																						
(3) 工事負担金受入による有形固定資産圧縮損	24,687																																																																						
合計	318,174																																																																						
(1) 給料及び手当	7,538,800 千円																																																																						
(2) その他の人件費	6,955,074																																																																						
人件費計	14,493,874																																																																						
(1) 販売活動促進費	3,569,944																																																																						
(2) その他の経費	9,475,361																																																																						
経費計	13,045,306																																																																						
(1) 減価償却費	1,331,706																																																																						
合計	28,870,887																																																																						
(1) 賞与引当金繰入額	1,777,783 千円																																																																						
(2) 役員賞与引当金繰入額	109,600																																																																						
(3) 退職給付引当金繰入額	174,146																																																																						
(退職給付費用)																																																																							
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	135,429																																																																						
土地	312,852 千円																																																																						
(1) 補助金受入による有形固定資産圧縮損	258,281 千円																																																																						
(2) 売却益による有形固定資産圧縮損	312,852																																																																						
合計	571,134																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
7 当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				7 当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	場所	減損損失(千円)		用途	場所	減損損失(千円)	
		種類	金額			種類	金額
店舗等	静岡市他	建物	389,851	店舗等	静岡市他	建物	98,963
		構築物他	14,913			構築物他	16,436
		リース資産	185,581			リース資産	49,915
		計	590,346			その他	91,508
				計		256,824	
<p>当社及び当グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、店舗等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。</p>				<p>当社及び当グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、店舗等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,063,235千円
少数株主に係る包括利益	36,291千円
計	1,099,527千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	127,342千円
持分法適用会社に対する持分相当額	0千円
計	127,342千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	348	5,968	3,160	3,156

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,968株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,160株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	149,398	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,384	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,156	3,433	4,299	2,290

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,433株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,299株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	149,384	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,388	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 3,213,594千円	現金及び預金勘定 2,366,435千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 152,000	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 114,600
現金及び現金同等物 3,061,594	現金及び現金同等物 2,251,835

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具器具備品 無形固定資産 ソフトウェア (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (貸主側) リース投資資産の内訳 リース料債権部分の金額 3,616,035千円 見積残存価額部分の金額 784,729 受取利息相当額 716,407 リース料債権部分の金額の回収予定額 1年内 1,425,626千円 1年超～2年内 1,068,981 2年超～3年内 665,496 3年超～4年内 334,572 4年超～5年内 115,618 5年超 5,739	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具器具備品 無形固定資産 ソフトウェア (2) リース資産の減価償却の方法 同左 (貸主側) リース投資資産の内訳 リース料債権部分の金額 3,176,072千円 見積残存価額部分の金額 751,326 受取利息相当額 509,921 リース料債権部分の金額の回収予定額 1年内 1,304,892千円 1年超～2年内 894,401 2年超～3年内 554,482 3年超～4年内 313,537 4年超～5年内 104,166 5年超 4,591

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>リース契約締結日が平成20年 4月 1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年 4月 1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が329,317千円多く計上されております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>イ 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>549,620</td> <td>195,420</td> <td></td> <td>354,200</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>612,658</td> <td>380,378</td> <td>3,115</td> <td>229,164</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,149,462</td> <td>1,443,752</td> <td></td> <td>705,709</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>60,612</td> <td>44,061</td> <td></td> <td>16,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,372,354</td> <td>2,063,613</td> <td>3,115</td> <td>1,305,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>446,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>859,713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,306,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 1,044</p> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 リース資産減損勘定残高は連結貸借対照表上、固定負債のその他に含めております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>645,439千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>644,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	549,620	195,420		354,200	機械装置及び運搬具	612,658	380,378	3,115	229,164	(有形固定資産)その他	2,149,462	1,443,752		705,709	(無形固定資産)その他	60,612	44,061		16,550	合計	3,372,354	2,063,613	3,115	1,305,625	1年内	446,956千円	1年超	859,713	合計	1,306,670	支払リース料	645,439千円	リース資産減損勘定の取崩額	517	減価償却費相当額	644,921	<p>リース契約締結日が平成20年 4月 1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年 4月 1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が147,990千円多く計上されております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>イ 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>549,620</td> <td>232,062</td> <td></td> <td>317,558</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>533,523</td> <td>396,525</td> <td>3,115</td> <td>133,881</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,329,907</td> <td>929,155</td> <td></td> <td>400,752</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>23,076</td> <td>16,018</td> <td></td> <td>7,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,436,128</td> <td>1,573,761</td> <td>3,115</td> <td>859,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>302,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>556,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>859,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 462</p> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 リース資産減損勘定残高は連結貸借対照表上、固定負債のその他に含めております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>446,956千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>446,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	549,620	232,062		317,558	機械装置及び運搬具	533,523	396,525	3,115	133,881	(有形固定資産)その他	1,329,907	929,155		400,752	(無形固定資産)その他	23,076	16,018		7,057	合計	2,436,128	1,573,761	3,115	859,250	1年内	302,874千円	1年超	556,838	合計	859,713	支払リース料	446,956千円	リース資産減損勘定の取崩額	582	減価償却費相当額	446,374
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
建物及び構築物	549,620	195,420		354,200																																																																																	
機械装置及び運搬具	612,658	380,378	3,115	229,164																																																																																	
(有形固定資産)その他	2,149,462	1,443,752		705,709																																																																																	
(無形固定資産)その他	60,612	44,061		16,550																																																																																	
合計	3,372,354	2,063,613	3,115	1,305,625																																																																																	
1年内	446,956千円																																																																																				
1年超	859,713																																																																																				
合計	1,306,670																																																																																				
支払リース料	645,439千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	517																																																																																				
減価償却費相当額	644,921																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
建物及び構築物	549,620	232,062		317,558																																																																																	
機械装置及び運搬具	533,523	396,525	3,115	133,881																																																																																	
(有形固定資産)その他	1,329,907	929,155		400,752																																																																																	
(無形固定資産)その他	23,076	16,018		7,057																																																																																	
合計	2,436,128	1,573,761	3,115	859,250																																																																																	
1年内	302,874千円																																																																																				
1年超	556,838																																																																																				
合計	859,713																																																																																				
支払リース料	446,956千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	582																																																																																				
減価償却費相当額	446,374																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
ロ 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				ロ 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
建物及び構築物	27,654	6,957	20,696	建物及び構築物	27,654	8,733	18,920
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,182千円				1年内 1,299千円			
1年超 23,385				1年超 22,086			
合計 24,568				合計 23,385			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 3,462千円				受取リース料 3,462千円			
減価償却費 1,947				減価償却費 1,776			
受取利息相当額 2,386				受取利息相当額 2,279			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。				利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
イ 借主側 未経過リース料期末残高相当額				イ 借主側 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 136,581千円				1年内 180,981千円			
1年超 1,130,321				1年超 949,340			
合計 1,266,902				合計 1,130,321			
ロ 貸主側 未経過リース料期末残高相当額				ロ 貸主側 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,317,842千円				1年内 1,385,560千円			
1年超 3,411,218				1年超 3,093,515			
合計 4,729,061				合計 4,479,076			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(金融市場における相場の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画の作成・更新などを行い、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,213,594	3,213,594	
(2) 受取手形及び売掛金	5,889,417	5,889,417	
(3) リース債権及びリース投資資産	3,720,448	4,272,453	552,005
(4) 割賦未収金	16,558,893	15,963,880	595,012
(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,202,252	4,202,252	
資産計	33,584,606	33,541,599	43,007
(1) 支払手形及び買掛金	13,361,174	13,361,174	
(2) 短期借入金	38,366,500	38,366,500	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	20,444,717	20,390,423	54,293
(4) 受入敷金保証金	7,132,028	5,065,447	2,066,580
負債計	79,304,419	77,183,544	2,120,874

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,212,352

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,213,594			
受取手形及び売掛金	5,889,417			
割賦未収金	5,594,338	10,796,373	168,181	
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(国債)		38,200		
合計	14,697,350	10,834,573	168,181	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(金融市場における相場の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画の作成・更新などを行い、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,366,435	2,366,435	
(2) 受取手形及び売掛金	4,438,850	4,438,850	
(3) リース債権及びリース投資資産	3,458,264	3,860,973	402,709
(4) 割賦未収金	16,858,237	16,606,697	251,539
(5) 投資有価証券 その他有価証券	3,214,852	3,214,852	
資産計	30,336,639	30,487,809	151,170
(1) 支払手形及び買掛金	11,379,048	11,379,048	
(2) 短期借入金	44,735,500	44,735,500	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	16,540,641	16,534,153	6,487
(4) 受入敷金保証金	6,681,672	5,076,330	1,605,341
負債計	79,336,861	77,725,032	1,611,829

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,166,868

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,366,435			
受取手形及び売掛金	4,438,850			
割賦未収金	5,616,259	11,059,449	182,527	
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(国債)	38,200			
合計	12,459,745	11,056,449	182,527	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

(1) その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,482,586	1,121,540	1,361,045
債券	38,895	38,659	235
小計	2,521,481	1,160,199	1,361,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,237,636	1,770,581	532,944
債券			
小計	1,237,636	1,770,581	532,944
合計	3,759,118	2,930,781	828,337

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,443		7,239
合計	6,443		7,239

当連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,072,243	1,108,089	964,153
債券	38,494	38,392	101
小計	2,110,737	1,146,482	964,255
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,104,114	1,108,778	4,664
債券			
小計	1,104,114	1,108,778	4,664
合計	3,214,852	2,255,261	959,591

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	344,453	277,417	
合計	344,453	277,417	

(3) 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について675,647千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

(イ) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社2社は適格退職年金制度について、平成23年4月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。

(ロ) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(26社)	会社設立時等	

企業年金基金

	設定時期	その他
静岡トヨペット(株)	昭和45年	(注) 1, 2
トヨタカローラ東海(株)	昭和45年	(注) 1, 2
その他連結子会社 2 社		(注) 1

(注) 1 連合設立型の基金であり、全て同一の基金に加入しております。

2 退職給付信託を設定しております。

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	平成元年	(注) 1
その他連結子会社 2 社 (2 基金)		

(注) 退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

内訳	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
(イ) 退職給付債務	8,970,214	8,812,184
(ロ) 年金資産	4,234,362	4,036,059
(ハ) 未積立退職給付債務(イ) + (ロ)	4,735,851	4,776,125
(ニ) 未認識数理計算上の差異	423,278	209,546
(ホ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ) + (ニ)	5,159,129	4,566,578
(ヘ) 前払年金費用	50,949	80,405
(ト) 退職給付引当金(ホ) - (ヘ)	5,210,079	4,646,984

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

内訳	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)
退職給付費用		
(イ) 勤務費用	430,796	447,951
(ロ) 利息費用	152,723	150,429
(ハ) 期待運用収益(減算)	10,725	955
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	1,189,706	423,278

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。
2. 退職給付費用のマイナス金額は、運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(イ) 割引率	2.0%	2.0%
(ロ) 期待運用収益率	0.00% ~ 1.099%	0.00% ~ 1.099%
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ニ) 過去勤務債務の処理年数	一括	一括
(ホ) 数理計算上の差異の処理年数	一括	一括

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,272,894千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">471,763</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">637,686</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">17,916</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">705,892</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">276,117</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">134,075</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">299,133</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">87,697</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,519,757</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,063,931</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,928,530</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,415,396</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,248,413</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,166,983</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金認容</td> <td style="text-align: right;">608,725</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">465,590</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定損益</td> <td style="text-align: right;">582,668</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">412,065</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,069,050</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,097,933</td> </tr> </table>		退職給付引当金繰入超過額	2,272,894千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	471,763	未実現利益消去額	637,686	貸倒引当金繰入超過額	17,916	賞与引当金繰入超過額	705,892	減価償却費超過額	276,117	投資有価証券評価損否認	134,075	たな卸資産評価損否認	299,133	未払事業税否認	87,697	減損損失否認	1,519,757	繰越欠損金	1,063,931	その他	1,928,530	繰延税金資産小計	9,415,396	評価性引当額	4,248,413	繰延税金資産合計	5,166,983	固定資産圧縮積立金認容	608,725	その他有価証券評価差額金	465,590	退職給付信託設定損益	582,668	その他	412,065	繰延税金負債合計	2,069,050	繰延税金資産の純額	3,097,933	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,134,778千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">440,941</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">630,157</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">100,978</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">719,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">296,689</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">659,523</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">317,744</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">88,661</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,248,253</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,068,517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,816,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,521,753</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,566,930</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,954,823</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金認容</td> <td style="text-align: right;">597,375</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">376,522</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定損益</td> <td style="text-align: right;">815,818</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">420,239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,209,956</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,744,866</td> </tr> </table>		退職給付引当金繰入超過額	2,134,778千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	440,941	未実現利益消去額	630,157	貸倒引当金繰入超過額	100,978	賞与引当金繰入超過額	719,322	減価償却費超過額	296,689	投資有価証券評価損否認	659,523	たな卸資産評価損否認	317,744	未払事業税否認	88,661	減損損失否認	1,248,253	繰越欠損金	1,068,517	その他	1,816,184	繰延税金資産小計	9,521,753	評価性引当額	4,566,930	繰延税金資産合計	4,954,823	固定資産圧縮積立金認容	597,375	その他有価証券評価差額金	376,522	退職給付信託設定損益	815,818	その他	420,239	繰延税金負債合計	2,209,956	繰延税金資産の純額	2,744,866
退職給付引当金繰入超過額	2,272,894千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入超過額	471,763																																																																																						
未実現利益消去額	637,686																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	17,916																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	705,892																																																																																						
減価償却費超過額	276,117																																																																																						
投資有価証券評価損否認	134,075																																																																																						
たな卸資産評価損否認	299,133																																																																																						
未払事業税否認	87,697																																																																																						
減損損失否認	1,519,757																																																																																						
繰越欠損金	1,063,931																																																																																						
その他	1,928,530																																																																																						
繰延税金資産小計	9,415,396																																																																																						
評価性引当額	4,248,413																																																																																						
繰延税金資産合計	5,166,983																																																																																						
固定資産圧縮積立金認容	608,725																																																																																						
その他有価証券評価差額金	465,590																																																																																						
退職給付信託設定損益	582,668																																																																																						
その他	412,065																																																																																						
繰延税金負債合計	2,069,050																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,097,933																																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	2,134,778千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入超過額	440,941																																																																																						
未実現利益消去額	630,157																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	100,978																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	719,322																																																																																						
減価償却費超過額	296,689																																																																																						
投資有価証券評価損否認	659,523																																																																																						
たな卸資産評価損否認	317,744																																																																																						
未払事業税否認	88,661																																																																																						
減損損失否認	1,248,253																																																																																						
繰越欠損金	1,068,517																																																																																						
その他	1,816,184																																																																																						
繰延税金資産小計	9,521,753																																																																																						
評価性引当額	4,566,930																																																																																						
繰延税金資産合計	4,954,823																																																																																						
固定資産圧縮積立金認容	597,375																																																																																						
その他有価証券評価差額金	376,522																																																																																						
退職給付信託設定損益	815,818																																																																																						
その他	420,239																																																																																						
繰延税金負債合計	2,209,956																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,744,866																																																																																						
<p>(2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,523,233千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,226,459</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">651,760</td> </tr> </table>		流動資産 繰延税金資産	1,523,233千円	固定資産 繰延税金資産	2,226,459	固定負債 繰延税金負債	651,760	<p>(2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,629,558千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,883,647</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">768,338</td> </tr> </table>		流動資産 繰延税金資産	1,629,558千円	固定資産 繰延税金資産	1,883,647	固定負債 繰延税金負債	768,338																																																																								
流動資産 繰延税金資産	1,523,233千円																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	2,226,459																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	651,760																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	1,629,558千円																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	1,883,647																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	768,338																																																																																						
<p>(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.75%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.49</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.30</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.69</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.28</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の増減額</td> <td style="text-align: right;">12.00</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.41</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.32</td> </tr> </table>		法定実効税率 (調整)	39.75%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.49	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.30	のれん償却額	1.69	持分法投資損益	1.28	評価性引当の増減額	12.00	住民税均等割額	1.82	その他	0.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.32	<p>(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.75%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.31</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.22</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.78</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.53</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の増減額</td> <td style="text-align: right;">13.62</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.62</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">58.20</td> </tr> </table>		法定実効税率 (調整)	39.75%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.31	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22	のれん償却額	0.78	持分法投資損益	0.53	評価性引当の増減額	13.62	住民税均等割額	0.81	その他	0.62	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.20																																																
法定実効税率 (調整)	39.75%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.49																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.30																																																																																						
のれん償却額	1.69																																																																																						
持分法投資損益	1.28																																																																																						
評価性引当の増減額	12.00																																																																																						
住民税均等割額	1.82																																																																																						
その他	0.41																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.32																																																																																						
法定実効税率 (調整)	39.75%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.31																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22																																																																																						
のれん償却額	0.78																																																																																						
持分法投資損益	0.53																																																																																						
評価性引当の増減額	13.62																																																																																						
住民税均等割額	0.81																																																																																						
その他	0.62																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.20																																																																																						

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<p>当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から45年、割引率は0.7%から2.5%を採用しております。</p> <p>当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。</p>		<p>当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から45年、割引率は0.7%から2.5%を採用しております。</p> <p>当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。</p>	
期首残高	810,044 千円	期首残高	734,608 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38,826	有形固定資産の取得に伴う増加額	168,386
時の経過による調整額	13,609	時の経過による調整額	14,035
資産除去債務の履行による減少額	127,872	資産除去債務の履行による減少額	31,734
当連結会計年度末残高	734,608	当連結会計年度末残高	885,295

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は992,525千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,331,120	1,042,769	15,373,889	36,764,942

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

不動産の取得 1,050,443千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,007,292千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
15,373,889	3,071,356	18,445,246	39,614,973

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

不動産の取得 3,174,083千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	交通事業 (千円)	流通事業 (千円)	レジャー・ サービス 事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,499,009	95,450,706	13,629,380	17,032,874	2,697,622	144,309,593		144,309,593
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	92,697	1,372,206	2,359,117	1,957,061	745,516	6,526,598	(6,526,598)	
計	15,591,707	96,822,913	15,988,497	18,989,935	3,443,138	150,836,192	(6,526,598)	144,309,593
営業費用	15,993,507	95,959,461	15,492,057	18,076,469	3,356,123	148,877,618	(6,479,727)	142,397,891
営業利益	(401,800)	863,451	496,440	913,466	87,015	1,958,573	(46,871)	1,911,702
資産 減価償却費 減損損失及び 資本的支出								
資産	16,218,053	56,074,618	19,629,702	25,275,366	1,732,744	118,930,484	(1,350,701)	117,579,783
減価償却費	1,484,709	1,757,127	2,004,123	389,648	61,129	5,696,738	3,091	5,699,830
減損損失		589,899	447			590,346		590,346
資本的支出	1,402,319	1,628,457	2,086,639	356,425	26,877	5,500,719	(25,788)	5,474,930

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する事業の内容等

- (1) 交通事業 鉄道事業、索道事業、バス事業、タクシー事業、トラック事業
- (2) 流通事業 小売業、自動車販売業等
- (3) レジャー・サービス事業 旅行業、ホテル業、ゴルフ場、食堂売店業、広告代理業、保険代理業、
情報サービス業、リース業等
- (4) 不動産・建設事業 不動産販売業、不動産賃貸業、建設業等
- (5) その他事業 自動車整備業、自動車教習所業等

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,793,967千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売事業	不動産事業	レジャー・サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,499,009	41,716,204	62,206,426	11,288,182	7,849,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,697	8,589	802,510	53,887	1,891,530
計	15,591,707	41,724,794	63,008,936	11,342,070	9,741,393
セグメント利益又は損失()	401,800	245,980	1,022,760	817,524	207,508
セグメント資産	16,218,053	12,529,877	53,044,400	21,529,969	12,079,484
その他の項目					
減価償却費	1,484,709	803,844	2,712,872	377,352	305,663
のれんの償却額		69,097			3,242
負ののれんの償却額	9,516				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,402,319	388,122	3,079,449	346,688	273,247

	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	5,749,907	144,309,593		144,309,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,835,903	5,685,118	5,685,118	
計	8,585,810	149,994,712	5,685,118	144,309,593
セグメント利益又は損失()	95,854	1,987,829	76,127	1,911,702
セグメント資産	4,173,289	119,575,074	1,995,291	117,579,783
その他の項目				
減価償却費	12,296	5,696,738	3,091	5,699,830
のれんの償却額		72,340		72,340
負ののれんの償却額		9,516		9,516
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,736	5,499,563	24,632	5,474,930

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 76,127千円には、セグメント間取引消去 14,928千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 61,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,995,291千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 12,370,482千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,375,191千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売事業	不動産事業	レジャー・サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,599,548	41,933,230	61,057,309	9,384,293	7,762,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,158	5,503	840,907	33,380	1,500,785
計	15,682,706	41,938,733	61,898,217	9,417,674	9,263,159
セグメント利益又は損失()	233,062	534,227	2,830,400	407,898	144,073
セグメント資産	15,838,501	12,065,475	49,690,784	27,555,453	12,596,169
その他の項目					
減価償却費	1,329,311	724,750	2,631,854	406,088	287,767
のれんの償却額		69,097			3,242
負ののれんの償却額	4,923				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,152,855	141,497	2,712,339	3,801,083	448,072

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	3,683,392	139,420,148		139,420,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,729,966	6,193,701	6,193,701	
計	7,413,359	145,613,849	6,193,701	139,420,148
セグメント利益又は損失()	127,199	3,810,736	17,969	3,792,767
セグメント資産	5,118,391	122,864,775	3,666,907	119,197,868
その他の項目				
減価償却費	14,212	5,393,985	143	5,394,128
のれんの償却額		72,340		72,340
負ののれんの償却額		4,923		4,923
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,347	8,264,194	45,816	8,310,011

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 17,969千円には、セグメント間取引消去40,025千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 57,994千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,666,907千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 13,514,835千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,847,927千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売業	合計
減損損失	23,177	211,790	21,856	256,824

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	流通事業	レジャー・サービス事業	合計
当期償却額	69,097	3,242	72,340
当期末残高	95,206	4,864	100,071

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	交通事業
当期償却額	4,923
当期末残高	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鈴木與平			鈴与商事(株) 取締役会長	(被所有) 0.1		不動産賃貸取引	17,040	受入敷金保証 金	51,160
役員	鈴木與平			(株)エスパルス 取締役会長	(被所有) 0.1		広告掲載委託	11,295		
役員	鈴木與平			(株)ドリー ムウェーブ静岡 取締役会長	(被所有) 0.1		銀行借入の保証	57,600		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社(当 該会社 の子会 社を含 む)	鈴与建設(株)	静岡市 清水区	268	建設業		店舗の 賃借	不動産賃借取引	66,000	投資その他の 資産 その他 前払費用	50,000 5,500

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については、一般取引先と同様の条件によっております。
3 (株)ドリームウェーブ静岡への債務保証は、金融機関からの借入(設備資金)に対して保証したものでありま
す。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鈴木與平			鈴与商事(株) 取締役会長	(被所有) 0.1		不動産賃貸取引	12,970	受入敷金保証 金	46,168
役員	鈴木與平			(株)エスパルス 取締役会長	(被所有) 0.1		広告掲載委託	10,500		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社(当 該会社 の子会 社を含 む)	鈴与建設(株)	静岡市 清水区	268	建設業		店舗の 賃借	不動産賃借取引	66,000	投資その他の 資産 その他 前払費用	50,000 5,500

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については、一般取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	495円48銭	1株当たり純資産額	543円39銭
1株当たり当期純利益金額	31円32銭	1株当たり当期純利益金額	45円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ きましては、潜在株式が存在していないため記載して おりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ きましては、潜在株式が存在していないため記載して おりません。	

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	935,972	1,365,526
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	935,972	1,365,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,878	29,876

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループでは社債を発行している会社はないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,366,500	44,735,500	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,418,076	5,187,786	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務	226,483	265,954		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,026,641	11,352,855	1.55	平成24年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	740,596	666,885		平成24年～平成32年
合計	59,778,296	62,208,981		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりとなります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	3,591,318	2,849,025	1,938,932	1,351,800
リース債務	254,996	207,857	144,253	44,425

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,309	295,959
未収運賃	3 35,034	3 36,106
未収金	3, 5 1,206,438	3 808,733
未収収益	3 25,573	3 23,090
関係会社短期貸付金	1,453,008	2,383,160
販売土地及び建物	6,373,868	8,990,126
貯蔵品	65,674	59,936
前払費用	3 256,282	3 248,648
繰延税金資産	414,972	367,428
その他	3 100,526	3 292,333
貸倒引当金	392	3,349
流動資産合計	10,105,296	13,502,175
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 9,994,181	2 10,134,267
減価償却累計額	5,735,984	6,001,216
有形固定資産(純額)	1 4,258,196	1 4,133,050
無形固定資産	34,044	19,089
鉄道事業固定資産	4,292,240	4,152,140
索道事業固定資産		
有形固定資産	837,121	837,513
減価償却累計額	641,203	660,801
有形固定資産(純額)	195,917	176,711
索道事業固定資産	195,917	176,711
不動産事業固定資産		
有形固定資産	2 40,033,364	2 39,707,218
減価償却累計額	18,612,578	18,926,225
有形固定資産(純額)	1, 口, 八 21,420,785	1, 口, 八 20,780,993
無形固定資産	261,911	267,498
不動産事業固定資産	21,682,697	21,048,491
付帯事業固定資産		
有形固定資産	10,402,810	10,431,935
減価償却累計額	3,247,894	3,359,690
有形固定資産(純額)	八 7,154,916	八 7,072,244
無形固定資産	19,152	14,645
付帯事業固定資産	7,174,069	7,086,890
各事業関連固定資産		
有形固定資産	307,926	308,620

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
減価償却累計額	196,087	216,901
有形固定資産(純額)	111,838	91,718
無形固定資産	58,971	63,536
各事業関連固定資産	170,810	155,255
その他の固定資産		
有形固定資産	838,641	838,641
減価償却累計額	8,679	9,119
有形固定資産(純額)	829,961	829,521
その他の固定資産	829,961	829,521
建設仮勘定		
鉄道事業	452,470	482,967
索道事業	7,400	7,400
不動産事業	1,382,808	4,814,571
付帯事業	16,930	351,748
各事業関連	-	6,224
建設仮勘定	1,859,608	5,662,911
投資その他の資産		
関係会社株式	2,336,513	2,336,513
投資有価証券	= 3,232,661	= 2,721,134
出資金	901	901
従業員に対する長期貸付金	616	416
関係会社長期貸付金	60,000	36,000
長期前払費用	186,213	204,145
長期営業外債権	₆ 20,314	₆ 20,314
その他の投資等		
投資不動産	1,711	1,711
敷金	688,539	688,025
差入保証金	₃ 696,841	₃ 676,873
その他	100,292	91,748
その他の投資等	1,487,384	1,458,358
貸倒引当金	201,790	192,519
投資その他の資産合計	7,122,815	6,585,265
固定資産合計	43,328,121	45,697,187
資産合計	53,433,417	59,199,363

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 16,934,877	3 24,916,753
1年内返済予定の長期借入金	(イ) 3,430,720	(イ) 3,079,950
リース債務	9,358	14,646
未払金	3, 5 1,126,512	3, 5 2,100,133
未払費用	100,364	100,009
未払法人税等	3,957	16,677
預り連絡運賃	3 37,974	3 37,455
預り金	3, (ハ) 1,237,085	3, (ハ) 1,346,744
前受運賃	43,276	43,815
前受金	344,454	208,442
前受収益	3 365,352	3 337,027
賞与引当金	186,978	190,096
役員賞与引当金	25,000	25,000
事業投資損失引当金	237,120	-
新静岡再開発事業引当金	202,948	22,322
資産除去債務	-	24,216
その他	3, (ロ) 807,856	3, (ロ) 1,082,006
流動負債合計	25,093,836	33,545,295
固定負債		
長期借入金	(イ) 11,935,530	(イ) 9,855,580
リース債務	24,177	29,020
繰延税金負債	767,602	814,313
長期前受収益	554,539	445,972
退職給付引当金	475,604	481,116
役員退職慰労引当金	597,446	521,260
資産除去債務	436,205	571,115
受入敷金保証金	(ロ) 4,140,207	(ロ) 3,764,118
藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金	3,599,700	3,486,400
固定負債合計	22,531,014	19,968,896
負債合計	47,624,851	53,514,192

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	693,959	686,410
別途積立金	800,000	1,300,000
繰越利益剰余金	1,233,505	750,903
利益剰余金合計	2,727,464	2,737,313
自己株式	1,925	1,396
株主資本合計	5,104,090	5,114,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	704,476	570,703
評価・換算差額等合計	704,476	570,703
純資産合計	5,808,566	5,685,170
負債純資産合計	53,433,417	59,199,363

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,328,195	1,303,174
運輸雑収	32,996	31,234
鉄道事業営業収益合計	1,361,191	1,334,408
営業費		
運送営業費	971,397	934,022
一般管理費	217,086	212,615
諸税	113,124	116,504
減価償却費	426,026	376,510
鉄道事業営業費合計	1,727,634	1,639,651
鉄道事業営業損失()	366,443	305,242
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	186,675	231,945
運輸雑収	1,399	1,020
索道事業営業収益合計	188,074	232,966
営業費		
運送営業費	95,047	112,558
一般管理費	19,824	23,863
諸税	5,196	5,670
減価償却費	19,962	23,383
索道事業営業費合計	140,031	165,476
索道事業営業利益	48,042	67,489
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	9,568,904	7,663,265
不動産賃貸収入	3,802,763	3,686,430
不動産事業営業収益合計	13,371,668	11,349,695
営業費		
売上原価	7,909,120	1, 2 6,539,971
販売費及び一般管理費	2,966,758	2,854,802
諸税	384,205	351,230
減価償却費	965,616	862,584
不動産事業営業費合計	12,225,700	10,608,588
不動産事業営業利益	1,145,968	741,107

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
付帯事業営業利益		
営業収益		
売店業収入	1,488	1,516
広告収入	343,023	346,404
ゴルフ事業収入	591,364	577,985
リゾート事業収入	231,601	225,681
介護事業収入	417,232	405,831
ビジネスホテル事業収入	275,278	285,017
カード事業収入	109,438	106,267
付帯事業営業収益合計	1,969,426	1,948,703
営業費		
売上原価	79,034	80,802
販売費及び一般管理費	1,740,160	1,747,583
諸税	47,519	49,346
減価償却費	165,476	153,261
付帯事業営業費合計	2,032,191	2,030,994
付帯事業営業損失()	62,764	82,290
全事業営業利益	764,802	421,064
営業外収益		
受取利息	20,365	23,477
受取配当金	¹ 240,750	¹ 234,775
業務受託料	¹ 58,928	¹ 34,036
雑収入	34,795	27,443
営業外収益合計	354,840	319,733
営業外費用		
支払利息	369,903	335,411
諸税	72,094	76,873
PCB廃棄物処理費用	-	82,422
雑支出	131,173	61,579
営業外費用合計	573,171	556,285
経常利益	546,471	184,512
特別利益		
有形固定資産売却益	⁴ 75,330	⁴ 312,852
投資有価証券売却益	-	277,417
補助金及び工事負担金	175,211	187,987
事業投資損失引当金取崩額	42,880	-
その他の特別利益	-	65,790
特別利益合計	293,421	844,048

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産圧縮損	3 217,176	3 459,385
投資有価証券評価損	-	223,473
その他の特別損失	77,812	-
特別損失合計	294,989	682,859
税引前当期純利益	544,903	345,701
法人税、住民税及び事業税	2,918	3,957
法人税等調整額	55,729	182,511
法人税等合計	58,648	186,468
当期純利益	486,255	159,232

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		528,892		517,794	
経費		442,504		416,227	
計			971,397		934,022
2 一般管理費					
人件費		138,319		134,512	
経費		78,767		78,102	
計			217,086		212,615
3 諸税			113,124		116,504
4 減価償却費			426,026		376,510
鉄道事業営業費合計			1,727,634		1,639,651
索道事業営業費					
1 運送営業費	2				
人件費		55,893		51,693	
経費		39,154		60,864	
計			95,047		112,558
2 一般管理費					
人件費		12,631		15,097	
経費		7,193		8,766	
計			19,824		23,863
3 諸税			5,196		5,670
4 減価償却費			19,962		23,383
索道事業営業費合計			140,031		165,476
不動産事業営業費					
1 売上原価			7,909,120		6,539,971
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		939,273		894,540	
経費		2,027,484		1,960,262	
計			2,966,758		2,854,802
3 諸税			384,205		351,230
4 減価償却費			965,616		862,584
不動産事業営業費合計			12,225,700		10,608,588
付帯事業営業費					
1 売上原価			79,034		80,802
2 販売費及び一般管理費	4				
人件費		540,181		552,344	
経費		1,199,979		1,195,239	
計			1,740,160		1,747,583
3 諸税			47,519		49,346
4 減価償却費			165,476		153,261
付帯事業営業費合計			2,032,191		2,030,994
全事業営業費合計			16,125,557		14,444,711

(注) (注)
一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5
を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引 を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引
当金繰入額は、次のとおりであります。 当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	運送営業費		1 鉄道事業営業費	運送営業費
給与	320,478千円	給与	322,641千円	
修繕費	131,957	修繕費	139,338	
動力費	110,133	動力費	108,631	
2 索道事業営業費	運送営業費		2 索道事業営業費	運送営業費
給与	23,981千円	給与	22,352千円	
修繕費	5,217	修繕費	19,040	
臨時雇賃金	14,028	臨時雇賃金	14,168	
販売手数料	8,891	販売手数料	13,069	
3 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費		3 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費
賃借料	964,287千円	賃借料	971,903千円	
4 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費		4 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費
給与	194,314千円	給与	204,872千円	
営業委託料	619,187	営業委託料	611,605	
	臨時雇賃金		150,945	
			賃借料	121,230
5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	186,978千円	賞与引当金繰入額	190,096千円	
役員退職慰労引当金繰入額	36,602	役員退職慰労引当金繰入額	27,814	
役員賞与引当金繰入額	25,000	役員賞与引当金繰入額	25,000	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	578,550	578,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	700,977	693,959
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,017	7,549
当期変動額合計	7,017	7,549
当期末残高	693,959	686,410
別途積立金		
前期末残高	200,000	800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	500,000
当期変動額合計	600,000	500,000
当期末残高	800,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,489,630	1,233,505
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,017	7,549
別途積立金の積立	600,000	500,000
剰余金の配当	149,398	149,384
当期純利益	486,255	159,232
当期変動額合計	256,125	482,601
当期末残高	1,233,505	750,903
利益剰余金合計		
前期末残高	2,390,607	2,727,464
当期変動額		
剰余金の配当	149,398	149,384
当期純利益	486,255	159,232

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	336,857	9,848
当期末残高	2,727,464	2,737,313
自己株式		
前期末残高	212	1,925
当期変動額		
自己株式の取得	3,640	2,094
自己株式の処分	1,927	2,622
当期変動額合計	1,712	528
当期末残高	1,925	1,396
株主資本合計		
前期末残高	4,768,946	5,104,090
当期変動額		
剰余金の配当	149,398	149,384
当期純利益	486,255	159,232
自己株式の取得	3,640	2,094
自己株式の処分	1,927	2,622
当期変動額合計	335,144	10,377
当期末残高	5,104,090	5,114,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	726,081	704,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,605	133,772
当期変動額合計	21,605	133,772
当期末残高	704,476	570,703
純資産合計		
前期末残高	5,495,027	5,808,566
当期変動額		
剰余金の配当	149,398	149,384
当期純利益	486,255	159,232
自己株式の取得	3,640	2,094
自己株式の処分	1,927	2,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,605	133,772
当期変動額合計	313,539	123,395
当期末残高	5,808,566	5,685,170

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用し ております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売土地建物は個別法による原価法 貯蔵品は移動平均法による原価法 商品仕入材料は最終仕入原価法によ る原価法を採用しております。 貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定し ております。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 賃貸用建物及び平成10年4月1 日以降取得の建物並びにゴルフ場 施設 定額法を採用しております。 その他の施設 定率法を採用しております。 但し、鉄道事業固定資産の構築物 (線路設備等)の取替資産につい ては、取替法を採用してしま ず。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。 その他の資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 事業投資損失引当金 投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 新静岡再開発事業引当金 新静岡再開発事業に伴って発生する支出に備えるため、適正な見積りに基づく費用見込額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 新静岡再開発事業引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 消費税等の会計処理</p> <p>6 補助金及び工事負担金の 圧縮記帳処理</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。</p> <p>鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 担保物件		1 担保物件	
(1) 担保資産の内訳		(1) 担保資産の内訳	
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	4,258,698千円	イ 鉄道財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	4,133,552千円
ロ 道路交通事業財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	2,919,866	ロ 道路交通事業財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	2,862,269
ハ 土地及び建物	3,210,049	ハ 土地及び建物	3,092,468
ニ 投資有価証券	38,895	ニ 投資有価証券	38,494
計	10,427,510	計	10,126,784
(2) 担保付債務の内訳		(2) 担保付債務の内訳	
(イ)長期借入金	15,366,250千円	(イ)長期借入金	12,935,530千円
財団抵当借入金	(14,465,000)	財団抵当借入金	(12,106,080)
(1年以内に返済する分を含む)		(1年以内に返済する分を含む)	
(ロ)受入敷金保証金	2,610,783	(ロ)受入敷金保証金	2,424,028
(狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金)	(2,460,783)	(狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金)	(2,274,028)
(東急ハーヴェストクラブ静波海岸業務委託保証金)	(150,000)	(東急ハーヴェストクラブ静波海岸業務委託保証金)	(150,000)
(ハ)預り金	38,895	(ハ)預り金	38,494
計	18,015,928	計	15,398,052
2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額		2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額	
	当期(千円)	過年度(千円)	累計(千円)
鉄道事業固定資産	137,008	4,458,569	4,595,578
不動産事業固定資産	4,837	872,024	876,862
合計	141,846	5,330,594	5,472,440
3 関係会社に係る注記		3 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。		区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。	
(1) 資産	651,607千円	(1) 資産	368,033千円
(2) 負債		(2) 負債	
(イ) 関係会社借入金	5,334,877千円	(イ) 関係会社借入金	5,816,753千円
(ロ) その他	1,556,292	(ロ) その他	1,803,090
4 保証債務は次のとおりであります。		4 保証債務は次のとおりであります。	
銀行借入金	(株)ドリームウェブ静岡 57,600千円	牧之原レスト	(株)静鉄レストラン営業料 22,312千円
牧之原レスト	(株)静鉄レストラン営業料 28,953		
5 未収金に含まれる売掛債権は560,771千円であり、未払金に含まれる買掛債務は818,643千円であります。		5 未払金に含まれる買掛債務は1,726,734千円であります。	
6 長期営業外債権は回収懸念債権であります。		6 長期営業外債権は回収懸念債権であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 183,123千円</p> <p>業務受託料 58,928</p> <p>2</p> <p>3 有形固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)収用に係る補償金受入による 不動産事業固定資産圧縮損 77,267千円</p> <p>(2)補助金受入による 鉄道事業固定資産圧縮損 112,320</p> <p>(3)補助金受入による 不動産事業固定資産圧縮損 2,900</p> <p>(4)工事負担金受入による 鉄道事業固定資産圧縮損 24,687</p> <hr/> <p>合計 217,176</p> <p>4 有形固定資産売却益は建物及び構築物売却益75,330千円であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>仕入高 2,953,090千円</p> <p>受取配当金 174,673</p> <p>業務受託料 34,036</p> <p>2 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は309,158千円であります。</p> <p>3 有形固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)都市再開発法に基づく 権利返還による 不動産事業固定資産圧縮損 312,852千円</p> <p>(2)補助金受入による 鉄道事業固定資産圧縮損 144,329</p> <p>(3)補助金受入による 不動産事業固定資産圧縮損 2,203</p> <hr/> <p>合計 459,385</p> <p>4 有形固定資産売却益は土地売却益312,852千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	348	5,968	3,160	3,156

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,968株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,160株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	3,156	3,433	4,299	2,290

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,433株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,299株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース資産の内容 付帯事業固定資産</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,582</td> <td style="text-align: center;">2,925</td> <td style="text-align: center;">656</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">18,767</td> <td style="text-align: center;">10,115</td> <td style="text-align: center;">8,652</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">22,349</td> <td style="text-align: center;">13,040</td> <td style="text-align: center;">9,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,882</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,309</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">317,558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">354,200</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,043</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	不動産事業 固定資産	3,582	2,925	656	各事業関連 固定資産	18,767	10,115	8,652	合計	22,349	13,040	9,309	1年内	4,426千円	1年超	4,882	合計	9,309	1年内	36,641千円	1年超	317,558	合計	354,200	支払リース料	16,043千円	減価償却費相当額	16,043	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース資産の内容 付帯事業固定資産</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">18,767</td> <td style="text-align: center;">13,885</td> <td style="text-align: center;">4,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,882</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">280,917</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">317,558</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,426千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,426</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	各事業関連 固定資産	18,767	13,885	4,882	1年内	2,911千円	1年超	1,971	合計	4,882	1年内	36,641千円	1年超	280,917	合計	317,558	支払リース料	4,426千円	減価償却費相当額	4,426
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
不動産事業 固定資産	3,582	2,925	656																																																						
各事業関連 固定資産	18,767	10,115	8,652																																																						
合計	22,349	13,040	9,309																																																						
1年内	4,426千円																																																								
1年超	4,882																																																								
合計	9,309																																																								
1年内	36,641千円																																																								
1年超	317,558																																																								
合計	354,200																																																								
支払リース料	16,043千円																																																								
減価償却費相当額	16,043																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
各事業関連 固定資産	18,767	13,885	4,882																																																						
1年内	2,911千円																																																								
1年超	1,971																																																								
合計	4,882																																																								
1年内	36,641千円																																																								
1年超	280,917																																																								
合計	317,558																																																								
支払リース料	4,426千円																																																								
減価償却費相当額	4,426																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
(貸主側) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
不動産事業 固定資産	27,654	6,957	20,696	不動産事業 固定資産	27,654	8,733	18,920
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 30,858千円				1年内 31,851千円			
1年超 320,176				1年超 288,325			
合計 351,035				合計 320,176			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 3,462千円				受取リース料 3,462千円			
減価償却費 1,947				減価償却費 1,776			
受取利息相当額 2,386				受取利息相当額 2,279			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 113,757千円				1年内 158,157千円			
1年超 787,961				1年超 629,804			
合計 901,718				合計 787,961			
(貸主側)				(貸主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 391,489千円				1年内 450,289千円			
1年超 4,072,154				1年超 3,427,334			
合計 4,463,644				合計 3,877,623			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,297,013
(2) 関連会社株式	39,500
計	2,336,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,297,013
(2) 関連会社株式	39,500
計	2,336,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額 80,028千円	貸倒引当金繰入超過額 77,929千円
賞与引当金繰入超過額 84,986	賞与引当金繰入超過額 87,218
退職給付引当金繰入超過額 104,356	退職給付引当金繰入超過額 95,164
役員退職慰労引当金繰入超過額 237,484	役員退職慰労引当金繰入超過額 207,200
事業投資損失引当金繰入超過額 94,255	新静岡再開発事業引当金繰入超過額 8,872
新静岡再開発事業引当金繰入超過額 80,672	投資有価証券等評価損否認 438,210
投資有価証券等評価損否認 414,171	有形固定資産有姿除却等否認 67,594
有形固定資産有姿除却等否認 76,731	減価償却費償却超過額 191,263
減価償却費償却超過額 174,803	減損損失否認 349,221
減損損失否認 357,591	資産除去債務否認 236,644
資産除去債務否認 77,605	販売土地建物評価損否認 185,089
販売土地建物評価損否認 66,331	繰越欠損金 753,663
繰越欠損金 799,761	その他 181,982
その他 168,096	繰延税金資産小計 2,880,054
繰延税金資産小計 2,816,877	評価性引当額 2,092,054
評価性引当額 1,987,364	繰延税金資産合計 787,999
繰延税金資産合計 829,513	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金認容 453,317
固定資産圧縮積立金認容 458,298	資産除去債務資産計上額 145,539
有価証券評価差額金 464,778	有価証券評価差額金 376,522
退職給付信託設定損益 256,197	退職給付信託設定損益 256,197
その他 2,869	その他 3,308
繰延税金負債合計 1,182,144	繰延税金負債合計 1,234,884
繰延税金負債の純額 352,630	繰延税金負債の純額 446,884
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.75%	法定実効税率 39.75%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.82	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.93	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 22.95
評価性引当の増減額 20.42	評価性引当の増減額 29.90
住民税均等割額 0.73	住民税均等割額 1.14
その他 0.19	その他 0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.76	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.94

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>当社は、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から38年、割引率は0.7%から2.5%を採用しております。</p> <p>当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から38年、割引率は0.7%から2.5%を採用しております。</p> <p>当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。</p>																		
<table> <tr> <td>期首残高</td> <td>504,486千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>8,780</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td>79,846</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>436,205</td> </tr> </table>	期首残高	504,486千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	2,785	時の経過による調整額	8,780	資産除去債務の履行による減少額	79,846	当事業年度末残高	436,205	<table> <tr> <td>期首残高</td> <td>436,205千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td>150,164</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>8,960</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>595,331</td> </tr> </table>	期首残高	436,205千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	150,164	時の経過による調整額	8,960	当事業年度末残高	595,331
期首残高	504,486千円																		
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,785																		
時の経過による調整額	8,780																		
資産除去債務の履行による減少額	79,846																		
当事業年度末残高	436,205																		
期首残高	436,205千円																		
有形固定資産の取得に伴う増加額	150,164																		
時の経過による調整額	8,960																		
当事業年度末残高	595,331																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 194円41銭	1株当たり純資産額 190円28銭
1株当たり当期純利益金額 16円27銭	1株当たり当期純利益金額 5円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (千円)	486,255	159,232
普通株式に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	486,255	159,232
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,878	29,876

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	2,435,747	1,675,793
		東京急行電鉄(株)	362,350	125,010
		トヨタ自動車(株)	36,900	123,615
		住友信託銀行(株)	259,767	111,959
		富士山静岡空港(株)	1,886	94,300
		中部電力(株)	37,651	69,654
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	57,625
		スルガ銀行(株)	77,672	57,321
		(株)エスパルス	1,000	50,000
		(株)ザ・トーカイ	150,024	49,507
		(株)テレビ静岡	86,000	44,441
		静岡エアコミュータ(株)	540	27,000
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	8,320	20,250
		静岡ターミナル開発(株)	2,000	20,000
		静岡不動産(株)	3,160	19,190
		東海旅客鉄道(株)	29	19,111
		日本電信電話(株)	5,100	19,048
		コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	12,945	14,627
		(株)焼津水産振興センター	200	10,000
清水港振興(株)	200	10,000		
その他(24社)	165,232	39,581		
計		3,750,523	2,682,639	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	第61回利付国債	38,494
計			38,494

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	21,337,346	105,386	96,711	21,346,021	10,429,994	640,327	10,916,027
構築物	10,366,449	275,317	152,943	10,488,822	6,677,036	326,062	3,811,786
車両	9,961,620	192,260	444,190	9,709,690	8,804,804	193,466	904,886
機械装置	2,107,331	45,631	29,155	2,123,808	1,680,628	95,878	443,179
工具器具備品	1,885,895	120,855	168,267	1,838,482	1,581,491	130,859	256,991
土地	16,755,401	122,968	126,999	16,751,370			16,751,370
有形固定資産計	62,414,044	862,418	1,018,267	62,258,195	29,173,954	1,386,595	33,084,241
無形固定資産							
借地権	279,528	1,119		280,647			280,647
ソフトウェア	479,083	17,858		496,941	432,945	27,826	63,996
その他	34,270	856	275	34,851	14,724	1,317	20,126
無形固定資産計	792,881	19,833	275	812,439	447,670	29,144	364,769
建設仮勘定	1,859,608	4,878,593	1,075,289	5,662,911			5,662,911
長期前払費用	285,117	34,733	17,325	302,525	98,380	12,803	204,145

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	新静岡再開事業	3,354,710千円
	ビジネスホテル静岡駅南建設	334,818
	清水駅西再開発商業床取得	331,343

2 当期減少額に含まれる圧縮記帳額は次の通りであります。

建物	69千円
構築物	54,214
車両	11,803
機械装置	4,503
工具器具備品	77,210
土地	120,445
合計	268,246

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	202,182	195,868		202,182	195,868
賞与引当金	186,978	190,096	186,978		190,096
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000		25,000
事業投資損失引当金	237,120		236,671	448	
新静岡再開発事業 引当金	202,948		180,626		22,322
役員退職慰労引当金	597,446	27,814	104,000		521,260

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

2. 事業投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、損失見込額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		31,030
預金	当座預金	242,136
	普通預金	22,792
計		295,959

ロ 未収運賃

会計科目別内訳

内訳	金額(千円)
鉄道	30,707
索道	5,398
計	36,106

相手別内訳

内訳	金額(千円)
しずてつジャストライン(株)	23,866
(株)静鉄レストラン	1,740
(株)静鉄ストア	820
東海自動車工業(株)	743
静鉄観光サービス(株)	599
その他	8,335
計	36,106

滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
35,034	369,030	367,958	36,106	91.1	35.2

八 未収金
 会計科目別内訳

内訳	金額(千円)
カード事業	260,117
広告業	109,473
ゴルフ事業	57,270
不動産販売業	48,703
介護事業	27,392
その他	305,775
計	808,733

相手別内訳

内訳	金額(千円)
静岡市	200,278
(株)J C B	97,805
(株)静鉄ストア	67,332
三菱UFJニコス(株)	47,006
(株)藤枝ゴルフクラブ	41,359
その他	354,950
計	808,733

滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,206,438	7,992,684	8,390,389	808,733	91.2	46.0

二 販売土地建物

内訳		面積(m ²)	金額(千円)
土地	静岡市所在土地	8,835	477,407
	富士市所在土地	766	69,486
	藤枝市所在土地	959	66,231
	島田市所在土地	198	16,348
	土地計	10,760	629,473
建物	静岡市所在建物他		82,202
分譲 マンション	静岡市所在土地	1,435	2,005,108
	藤枝市所在土地	4,183	923,389
	駿東郡長泉町所在土地	4,656	655,792
	沼津市所在土地	1,708	302,727
	建物		4,386,003
	分譲マンション計	11,984	8,273,022
その他		5,429	
計		22,745	8,990,126

ホ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
乗車券・備用品他	56,265
商品	3,670
計	59,936

流動負債

イ 短期借入金

内訳	金額(千円)
(株)静岡銀行	10,100,000
(株)住友信託銀行	2,900,000
しずてつジャストライン(株)	2,835,662
(株)清水銀行	1,600,000
静岡県信用農業協同組合連合会	1,300,000
その他	6,181,090
計	24,916,753

□ 1年内返済予定の長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)静岡銀行	995,800
住友信託銀行(株)	542,200
静岡県信用農業共同組合連合会	255,100
(株)みずほ銀行	232,400
日本生命相互保険会社	220,000
その他	834,450
計	3,079,950

八 未払金
 会計科目別内訳

内訳	金額(千円)
販売土地建物仕入代	1,364,787
固定資産建設費	329,781
未払税金	6,471
諸手数料	1,584
配当金	637
その他	396,869
計	2,100,133

相手別内訳

内訳	金額(千円)
(株)浅沼組	820,875
静鉄建設(株)	297,276
東急建設(株)	223,372
静岡日野自動車(株)	110,355
(株)静鉄アド・パートナーズ	63,611
その他	584,642
計	2,100,133

固定負債
 イ 長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)静岡銀行	3,175,750
住友信託銀行(株)	1,729,300
(株)みずほ銀行	874,500
静岡県信用農業協同組合連合会	803,200
(株)清水銀行	776,000
その他	2,496,830
計	9,855,580

ロ 受入敷金保証金

内訳	金額(千円)
狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金	2,093,273
鷹匠二丁目貸事務所保証金・敷金	210,600
東急ハーヴェストクラブ静波海岸業務委託保証金	150,000
藤枝大手複合貸店舗保証金・敷金	122,668
掛川ショッピングセンター保証金・敷金	94,834
その他	1,092,742
計	3,764,118

ハ 藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金

内訳	金額(千円)
ゴルフクラブ正会員・平日会員預り保証金	3,486,400
計	3,486,400

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区追手町3番11号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円
株券喪失登録	
株券喪失登録料	1件につき8,000円
株券登録料	株券1枚につき150円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区追手町3番11号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	1株につき2円
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、静岡新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.shizutetsu.co.jp
株主に対する特典	毎期末に3,000株以上を所有する株主に対し、下記の通り優待乗車証・乗車券を交付しております。 3,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券10枚 5,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券20枚 10,000株以上 選択制 鉄道全線記名式乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券40枚 12,000株以上 選択制 鉄道全線家族共通乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券50枚 19,000株以上 鉄道全線・自動車全線記名式乗車証 23,000株以上 鉄道全線・自動車全線家族共通乗車証

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第146期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第147期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月27日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成23年2月1日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

静岡鉄道株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 長岡弘樹

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 篠原孝広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

静岡鉄道株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 海野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

静岡鉄道株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

静岡鉄道株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。